

令和 3 年 度
徳島地方最低賃金審議会
(第 2 回)

日 時	令和 3 年 7 月 2 日 (金) 午後 3 時 00 分～
場 所	あわぎんホール 5 階小ホール 徳島市藍場町 2 丁目 14 番地

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 徳島県最低賃金の改正決定諮問について
- 2 徳島県特定最低賃金改正の必要性諮問について
- 3 徳島県最低賃金専門部会、各特定最低賃金専門部会の設置等について
- 4 あり方検討小委員会の審議結果について
- 5 今後の審議日程について

第2回徳島地方最低賃金審議会

資料目次

資料番号・資料名	頁
1 第53期徳島地方最低賃金審議会委員名簿	1
2 令和2年度地域別最低賃金金額一覧	3
3 令和3年度特定最低賃金の改正申出書の概要	5
4 特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数	7
5 令和2年度徳島地方最低賃金審議会徳島県最低賃金専門部会委員名簿	9
6 令和2年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿	11
7 令和3年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿	13
8 令和3年度第1回「徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会」議事要旨	15
9 令和3年度最低賃金審議日程(案)	17
10 令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)	19
11 令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)	21
12 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	23
13 四国各県の地域別最低賃金の推移	25
14 四国各県の特定最低賃金の推移	27
15 令和3年月例経済報告(基調判断)	29
・月例経済報告(令和3年6月)	35
・徳島県金融経済概況(2021年6月10日)	45
・徳島経済レポート(2021年5月31日)	51
16 職業安定業務統計速報(令和3年5月)	63
17 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	65
18 令和3年春季賃上げ回答妥結状況	69

19	徳島地方最低賃金審議会運営規程	71
20	徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程	73
21	徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程	75

<別途配付資料>

- 1 各諮問文（写）
- 2 令和3年度徳島県特定最低賃金改正の申出書（写）
 - ①造作材・合板・建築用組立材料製造業
 - ②はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業
 - ③電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 3 令和3年度中央最低賃金審議会（目安諮問）資料
- 4 令和3年度第1回目安に関する小委員会配付資料
- 5 最低賃金の大幅引き上げと審議会の完全公開を求める要請（写）
（全国労働組合総連合四国地区協議会）
- 6 J A L解雇撤回と最賃1500円を実現する要請書（写）
（J A L解雇撤回・最賃全国キャラバン四国実行委員会）

第53期 徳島地方最低賃金審議会委員名簿

資料番号

No. 1

徳島労働局

区分	氏名 (50音順)	現職
公益代表	さの みさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会名誉会長
	せきぐち ひろし 関口 寛	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	はしむら りょう 端村 亮	弁護士
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社生活文化部長
労働者代表	えじま みなえ 恵島 美奈江	UAゼンセン徳島県支部次長
	かがわ けんいち 賀川 健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合書記次長
	やまもと まさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	あいはら りつこ 藍原 理津子	株式会社ネオビエント代表取締役
	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	こばやし みちのぶ 小林 通伸	徳島県商工会連合会副会長
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会業務執行理事
	ひらじま ゆうじ 平島 勇次	徳島県経営者協会参与
任命年月日	令和3年4月1日	

(各側 五十音順)

令和2年度 地域別最低賃金額一覧

都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	引上げ額 【円】	発効年月日
北海道	861（861）	-	令和元年10月3日
青森	793（790）	3	令和2年10月3日
岩手	793（790）	3	令和2年10月3日
宮城	825（824）	1	令和2年10月1日
秋田	792（790）	2	令和2年10月1日
山形	793（790）	3	令和2年10月3日
福島	800（798）	2	令和2年10月2日
茨城	851（849）	2	令和2年10月1日
栃木	854（853）	1	令和2年10月1日
群馬	837（835）	2	令和2年10月3日
埼玉	928（926）	2	令和2年10月1日
千葉	925（923）	2	令和2年10月1日
東京	1013（1013）	-	令和元年10月1日
神奈川	1012（1011）	1	令和2年10月1日
新潟	831（830）	1	令和2年10月1日
富山	849（848）	1	令和2年10月1日
石川	833（832）	1	令和2年10月7日
福井	830（829）	1	令和2年10月2日
山梨	838（837）	1	令和2年10月9日
長野	849（848）	1	令和2年10月1日
岐阜	852（851）	1	令和2年10月1日
静岡	885（885）	-	令和元年10月4日
愛知	927（926）	1	令和2年10月1日
三重	874（873）	1	令和2年10月1日

※ 括弧書きは、令和元年度地域別最低賃金額

都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	引上げ額 【円】	発効年月日
滋賀	868（866）	2	令和2年10月1日
京都	909（909）	-	令和元年10月1日
大阪	964（964）	-	令和元年10月1日
兵庫	900（899）	1	令和2年10月1日
奈良	838（837）	1	令和2年10月1日
和歌山	831（830）	1	令和2年10月1日
鳥取	792（790）	2	令和2年10月2日
島根	792（790）	2	令和2年10月1日
岡山	834（833）	1	令和2年10月3日
広島	871（871）	-	令和元年10月1日
山口	829（829）	-	令和元年10月5日
徳島	796（793）	3	令和2年10月4日
香川	820（818）	2	令和2年10月1日
愛媛	793（790）	3	令和2年10月3日
高知	792（790）	2	令和2年10月3日
福岡	842（841）	1	令和2年10月1日
佐賀	792（790）	2	令和2年10月2日
長崎	793（790）	3	令和2年10月3日
熊本	793（790）	3	令和2年10月1日
大分	792（790）	2	令和2年10月1日
宮崎	793（790）	3	令和2年10月3日
鹿児島	793（790）	3	令和2年10月3日
沖縄	792（790）	2	令和2年10月3日
全国 加重平均額	902（901）	1	

令和3年度特定最低賃金の改正申出書の概要

業種	労働組合	申出日 (受付日)	機関 決定日	合意書 日付	金額付協定書 協定日及び金額	申出労働者数 ()内は申出労働者の割合	R3年1月 適用労働者数	申出 ケース	申出必 要労働 者数
造作材・合板・ 建築用組立材 料製造業 (改正)	アルボレックス労働組合	6/2	5/24			115	650 (35事業所)	公正 競争	216
	日新労働組合四国工場支部		5/27			77			
	多田工業株式会社		5/24	5/24		61			
	富士木材工業協同組合		5/28	5/28		25			
	原井林業株式会社		5/24	5/24		36			
						合計 314 (48.3%)			
はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具 製造業 (改正)	四国化工機労働組合	6/14	5/21			350	3,926 (128事業所)	公正 競争	1,308
	ジェイテクト労働組合徳島支部		5/18	5/18		887			
	JAM 光洋シーリングテクノ労働組合		5/26	5/27		389			
	全国一般労働組合ナカテツ支部		6/3	6/3		130			
	JAM ジェイテクトユニオン					2018年1月1日より休止			
						合計 1,756 (44.7%)			
電子部品・デバイ ス・電子回路、電 気機械器具、情報 通信機械器具 製造業 (改正)	PHC労働組合四国支部	6/11			4/1 月額 164,500 円	227	9,455 (28事業所)	公正 競争	3,151
	大真空労働組合徳島支部				4/4 月額 157,400 円	99			
	パナソニックエナジー労働組合徳島支部				4/24 月額 164,500 円	502			
	日亜化学共済会		6/1	6/1		6,878			
						合計 7,706 (81.5%)			

(用語説明) 機関決定：労働組合において最低賃金改正の申し出を決定すること。

合意書：労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書。

額付き協定書：企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されている場合には時間額を記載。

適用労働者数：平成28年総務省経済センサス基礎調査を基に一部修正を加えて算出した。

申出必要労働者数：適用労働者数の概ね3分の1。

特定最低賃金の適用使用者数及び適用労働者数

令和3年1月

徳島労働局労働基準部賃金室

産 業 名	適用 使用者数	産業従事労働者数(人)※1 (特定最低賃金適用労働者数(人))※2	備考
造作材・合板・建築用組 立材料製造業	35	695 (650)	
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	128	4,214 (3,926)	
電子部品・デバイス・電 子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造 業	28	9,619 (9,455)	

※1 産業従事労働者数は、平成28年経済センサスを基礎資料としている。

※2 特定最低賃金適用労働者数(カッコ内)については、産業従事労働者数から「令和2年最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づき推計した適用除外労働者数を減じた人数で、各産業別最低賃金の適用労働者数にあたる。

令和2年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

徳島労働局

区分	氏名 (50音字順)	現職
公益代表	うへはら かつゆき 上原 克之	徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授
	さの みさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会顧問
	せきぐち ひろし 関口 寛	四国大学経営情報学部准教授
オブザーバー委員	たき せいじ 瀧 誠司	弁護士
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
労働者代表	こたに まさかつ 小谷 正勝	JAM光洋シーリングテクノ労働組合執行委員長
	にい えいじ 新居 栄治	日本労働組合総連合会徳島県連合会会長
	やまもと まさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	こばやし みちのぶ 小林 通伸	徳島県商工会連合会副会長
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会業務執行理事
	はまだ ゆきお 濱田 行雄	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和2年7月15日

備考：オブザーバー委員は、議決権を有しない。

令和2年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

資料番号

No. 6

徳島労働局

区分	造作材・合板・建築用組立材料製造業		はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	◎ 佐野美佐子	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ 上原克之	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授	◎ 関口寛	四国大学経営情報学部 准教授
	○ 関口寛	四国大学経営情報学部 准教授	佐野美佐子	徳島県社会保険労務士会 顧問	たき 誠司	弁護士
	む や よしたか 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ たき 誠司	弁護士	○ む や よしたか 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員
労働者代表	かわぐち せいじ 川 口 誠 二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	こ たに まさ かつ 小 谷 正 勝	JAM光洋シーリングテクノ労働組合 執行委員長	お だ けんじ 尾 田 賢 治	大真空労働組合徳島支部 執行委員長
	ふじた あきこ 藤 田 晶 子	日本労働組合総連合会徳島県連合会 女性委員会委員長	はらうち まさとし 原 内 正 敏	全日本自動車産業労働組合総連合会 徳島地方協議会議長	かがわ けんいち 賀 川 健 一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部 執行委員長
	やまもと まさとし 山 本 雅 敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	み き ゆうこ 三 木 裕 子	全国一般徳島地方労働組合 書記次長	に せい じ 新 居 栄 治	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長
使用者代表	すずき けい 鈴 木 啓	株式会社アルボレックス 代表取締役	あまの た え こ 天 野 多 栄 子	有限会社天野鉄工所 取締役	うえにし としかず 上 西 敏 一	PHC株式会社 人事部人事労政課脇町人事係長
	はま だ ゆきお 濱 田 行 雄	徳島県経営者協会 専務理事	い で たかひろ 井 出 貴 大	西精工株式会社	く め ともゆき 久 米 智 之	株式会社NDK 代表取締役
	もと ばやし たかゆき 本 林 隆 行	本林家具株式会社 会長	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 総務・人事部部長	こばやし みちのぶ 小 林 通 伸	徳島県商工会連合会 副会長
任命年月日		令和2年7月27日				

備考:◎部会長 ○部会長代理

令和3年度徳島県最低賃金のあり方に関する

検討小委員会委員名簿

	氏名	現職
公益代表	せきぐち ひろし 関口 寛	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	さの みさこ 佐野 美佐子	徳島県社会保険労務士会名誉会長
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	やまもと まさとし 山本 雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会業務執行理事
	ひらじま ゆうじ 平島 勇次	徳島県経営者協会参与

(各側 五十音順)

令和3年度第1回

「徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会」議事要旨

1 開催日時等

開催日時 令和3年6月21日(月) 9時59分～11時48分
開催場所 あわぎんホール5階会議室6

2 出席者

(公益委員) 関口委員 段野委員 佐野委員
(労側委員) 川口委員 山本委員
(使側委員) 平島委員 中村委員

3 議事要旨

(1) 徳島県最低賃金の審議日程を次のとおりとする。

・第3回本審(目安伝達)	7月29日(木)	9時30分
・第1回専門部会	7月29日(木)	11時00分
・第2回 〃	8月2日(月)	13時30分
・第3回 〃	8月5日(木)	13時30分
・第4回 〃(予備)	8月6日(金)	13時30分
・第4回本審(県最賃答申)	8月5日(木)	16時00分
・同上 答申予備日	8月6日(金)	16時00分
・第5回本審(異議審)	8月23日(月)	11時00分
・同上 異議審予備日	8月24日(火)	11時00分
・特定最賃合同部会	8月23日(月)	9時30分
・特定最賃合同部会予備日	8月24日(火)	9時30分

(2) 特定最賃の新設の申出がなされた場合は、徳島県最低賃金専門部会で審議する。

(3) 特定最賃の必要性審議・答申を行う特定最賃合同専門部会と県最賃の異議審、特定最賃の金額諮問のための本審を同一日に開催して審議の効率化を図る。

(4) 本年度も徳島県最低賃金専門部会の公益委員は、部会委員3名に加えて、議決権のないオブザーバー委員2名も審議に参加する。

(5) 審議会運営規定の改正について

- ・オンライン規定の追加について、改正に向けて引き続き検討を行っていく。
- ・専門部会の公開について、今年度は非公開とし、来年度以降一部公開に向けた改正について検討を行っていく。
- ・議事録の署名廃止について、今年度は現行どおりとし、来年度より廃止する。

- (6) 今年度の実地視察について、新型コロナウイルス感染状況より中止とする。
- (7) 各団体から出されている要請書等について、審議会資料として提出する。
- (8) 審議会資料の内、金額審議に必要な統計資料等について、可能な範囲で事前に委員へ配布する。

令和3年度 最低賃金審議日程(案)

日程		曜日	日 程	備 考
3月	2	火	特定最低賃金改正の意向表明受付	
4月				
5月	24	月	公益委員会議(会長及び会長代理選任、本年度審議方針検討)	
6月	3	木	第1回本審(会長及び会長代理選任、日程調整)	
	21	月	第1回あり方検討小委員会(審議方法、実地視察検討)	中賃目安諮問 6月22日
7月	2	金	第2回本審(県最賃諮問、県最賃専門部会委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃必要性諮問、特定最賃専門部会推薦公示、日程調整)	
	29	木	第3回本審(目安答申伝達) 第1回県最賃専門部会(金額審議)	中賃目安答申 7月16日(予定)
8月	2	月	第2回県最賃専門部会(金額審議)	
	5	木	第3回県最賃専門部会(金額審議、部会報告) 第4回本審(県最賃答申、異議の公示)	
	6	金	第4回県最賃専門部会(金額審議、部会報告) 第5回本審(県最賃答申、異議の公示)	予備日
	23	月	第1回特定最賃合同専門部会(必要性審議、答申、審議日程調整) 第5回本審(県最賃異議審議答申、特定最賃必要性答申、特定最賃金額改正諮問、意見聴取の公示)	8月5日に結審しなかった場合は開催しない
	24	火	第1回特定最賃合同専門部会(必要性審議、答申、審議日程調整) 第6回本審(県最賃異議審議答申、特定最賃必要性答申、特定最賃金額改正諮問、意見聴取の公示)	予備日
9月	中旬		実地視察(造作材)	中止
	下旬		第2回「一般機械器具等製造業」専門部会(金額審議)	
10月	上旬		第2回「電気機械器具等製造業」専門部会(金額審議)	10月1日県最賃発効
	上旬		第2回「造作材等製造業」専門部会(金額審議)	
	中旬		第3回「造作材等製造業」専門部会(金額審議、答申) 第3回「一般機械器具等製造業」専門部会(金額審議、答申)	
	中旬		第3回「電気機械器具等製造業」専門部会(金額審議、答申)	
11月				
12月	下旬		第6回本審及び第2回特定最賃合同専門部会	12月21日特定最賃発効
1月				
2月				
3月	上旬		特定最低賃金改正の意向表明受付	

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

資料番号

No. 10

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(金)発効とするためには、8月5日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
8月1日(日)		8月16日(月)		8月17日(火)		8月26日(木)		9月25日(土)
8月2日(月)		8月17日(火)		8月18日(水)		8月27日(金)		9月26日(日)
8月3日(火)		8月18日(水)		8月19日(木)		8月30日(月)		9月29日(水)
8月4日(水)		8月19日(木)		8月20日(金)		8月31日(火)		9月30日(木)
8月5日(木)		8月20日(金)		8月23日(月)		9月1日(水)		10月1日(金)
8月6日(金)		8月23日(月)		8月24日(火)		9月2日(木)		10月2日(土)
8月7日(土)		8月23日(月)		8月24日(火)		9月2日(木)		10月2日(土)
8月8日(日)		8月23日(月)		8月24日(火)		9月2日(木)		10月2日(土)
8月9日(月)		8月24日(火)		8月25日(水)		9月3日(金)		10月3日(日)
8月10日(火)		8月25日(水)		8月26日(木)		9月6日(月)		10月6日(水)
8月11日(水)		8月26日(木)		8月27日(金)		9月7日(火)		10月7日(木)
8月12日(木)		8月27日(金)		8月30日(月)		9月8日(水)		10月8日(金)
8月13日(金)		8月30日(月)		8月31日(火)		9月9日(木)		10月9日(土)
8月14日(土)		8月30日(月)		8月31日(火)		9月9日(木)		10月9日(土)
8月15日(日)		8月30日(月)		8月31日(火)		9月9日(木)		10月9日(土)
8月16日(月)		8月31日(火)		9月1日(水)		9月10日(金)		10月10日(日)
8月17日(火)		9月1日(水)		9月2日(木)		9月13日(月)		10月13日(水)
8月18日(水)		9月2日(木)		9月3日(金)		9月14日(火)		10月14日(木)
8月19日(木)		9月3日(金)		9月6日(月)		9月15日(水)		10月15日(金)
8月20日(金)		9月6日(月)		9月7日(火)		9月16日(木)		10月16日(土)
8月21日(土)		9月6日(月)		9月7日(火)		9月16日(木)		10月16日(土)
8月22日(日)		9月6日(月)		9月7日(火)		9月16日(木)		10月16日(土)
8月23日(月)		9月7日(火)		9月8日(水)		9月17日(金)		10月17日(日)
8月24日(火)		9月8日(水)		9月9日(木)		9月21日(火)		10月21日(木)
8月25日(水)		9月9日(木)		9月10日(金)		9月22日(水)		10月22日(金)
8月26日(木)		9月10日(金)		9月13日(月)		9月24日(金)		10月24日(日)
8月27日(金)		9月13日(月)		9月14日(火)		9月27日(月)		10月27日(水)
8月28日(土)		9月13日(月)		9月14日(火)		9月27日(月)		10月27日(水)
8月29日(日)		9月13日(月)		9月14日(火)		9月27日(月)		10月27日(水)
8月30日(月)		9月14日(火)		9月15日(水)		9月28日(火)		10月28日(木)
8月31日(火)		9月15日(水)		9月16日(木)		9月29日(水)		10月29日(金)
9月1日(水)		9月16日(木)		9月17日(金)		9月30日(木)		10月30日(土)
9月2日(木)		9月17日(金)		9月21日(火)		10月1日(金)		10月31日(日)
9月3日(金)		9月21日(火)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月4日(土)		9月21日(火)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月5日(日)		9月21日(火)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月6日(月)		9月21日(火)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月7日(火)		9月22日(水)		9月24日(金)		10月5日(火)		11月4日(木)
9月8日(水)		9月24日(金)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月9日(木)		9月24日(金)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月10日(金)		9月27日(月)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月11日(土)		9月27日(月)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月12日(日)		9月27日(月)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月13日(月)		9月28日(火)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(金)発効とするためには、8月5日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月14日(火)		9月29日(水)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月15日(水)		9月30日(木)		10月1日(金)		10月12日(火)		11月11日(木)
9月16日(木)		10月1日(金)		10月4日(月)		10月13日(水)		11月12日(金)
9月17日(金)		10月4日(月)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月18日(土)		10月4日(月)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月19日(日)		10月4日(月)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月20日(月)		10月5日(火)		10月6日(水)		10月15日(金)		11月14日(日)
9月21日(火)		10月6日(水)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月22日(水)		10月7日(木)		10月8日(金)		10月19日(火)		11月18日(木)
9月23日(木)		10月8日(金)		10月11日(月)		10月20日(水)		11月19日(金)
9月24日(金)		10月11日(月)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月25日(土)		10月11日(月)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月26日(日)		10月11日(月)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月27日(月)		10月12日(火)		10月13日(水)		10月22日(金)		11月21日(日)
9月28日(火)		10月13日(水)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月29日(水)		10月14日(木)		10月15日(金)		10月26日(火)		11月25日(木)
9月30日(木)		10月15日(金)		10月18日(月)		10月27日(水)		11月26日(金)
10月1日(金)		10月18日(月)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
10月2日(土)		10月18日(月)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
10月3日(日)		10月18日(月)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
10月4日(月)		10月19日(火)		10月20日(水)		10月29日(金)		11月28日(日)
10月5日(火)		10月20日(水)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月6日(水)		10月21日(木)		10月22日(金)		11月2日(火)		12月2日(木)
10月7日(木)		10月22日(金)		10月25日(月)		11月4日(木)		12月4日(土)
10月8日(金)		10月25日(月)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月9日(土)		10月25日(月)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月10日(日)		10月25日(月)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月11日(月)		10月26日(火)		10月27日(水)		11月8日(月)		12月8日(水)
10月12日(火)		10月27日(水)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月13日(水)		10月28日(木)		10月29日(金)		11月10日(水)		12月10日(金)
10月14日(木)		10月29日(金)		11月1日(月)		11月11日(木)		12月11日(土)
10月15日(金)		11月1日(月)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月16日(土)		11月1日(月)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月17日(日)		11月1日(月)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月18日(月)		11月2日(火)		11月4日(木)		11月15日(月)		12月15日(水)
10月19日(火)		11月4日(木)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月20日(水)		11月4日(木)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月21日(木)		11月5日(金)		11月8日(月)		11月17日(水)		12月17日(金)
10月22日(金)		11月8日(月)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月23日(土)		11月8日(月)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月24日(日)		11月8日(月)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月25日(月)		11月9日(火)		11月10日(水)		11月19日(金)		12月19日(日)
10月26日(火)		11月10日(水)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月27日(水)		11月11日(木)		11月12日(金)		11月24日(水)		12月24日(金)

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

資料番号

No. 11

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月1日(水)		9月16日(木)		9月22日(水)		10月4日(月)		11月3日(水)
9月2日(木)		9月17日(金)		9月24日(金)		10月5日(火)		11月4日(木)
9月3日(金)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月4日(土)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月5日(日)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月6日(月)		9月21日(火)		9月27日(月)		10月6日(水)		11月5日(金)
9月7日(火)		9月22日(水)		9月28日(火)		10月7日(木)		11月6日(土)
9月8日(水)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月9日(木)		9月24日(金)		9月29日(水)		10月8日(金)		11月7日(日)
9月10日(金)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月11日(土)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月12日(日)		9月27日(月)		9月30日(木)		10月11日(月)		11月10日(水)
9月13日(月)		9月28日(火)		10月1日(金)		10月12日(火)		11月11日(木)
9月14日(火)		9月29日(水)		10月4日(月)		10月13日(水)		11月12日(金)
9月15日(水)		9月30日(木)		10月5日(火)		10月14日(木)		11月13日(土)
9月16日(木)		10月1日(金)		10月6日(水)		10月15日(金)		11月14日(日)
9月17日(金)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月18日(土)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月19日(日)		10月4日(月)		10月7日(木)		10月18日(月)		11月17日(水)
9月20日(月)		10月5日(火)		10月8日(金)		10月19日(火)		11月18日(木)
9月21日(火)		10月6日(水)		10月11日(月)		10月20日(水)		11月19日(金)
9月22日(水)		10月7日(木)		10月12日(火)		10月21日(木)		11月20日(土)
9月23日(木)		10月8日(金)		10月13日(水)		10月22日(金)		11月21日(日)
9月24日(金)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月25日(土)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月26日(日)		10月11日(月)		10月14日(木)		10月25日(月)		11月24日(水)
9月27日(月)		10月12日(火)		10月15日(金)		10月26日(火)		11月25日(木)
9月28日(火)		10月13日(水)		10月18日(月)		10月27日(水)		11月26日(金)
9月29日(水)		10月14日(木)		10月19日(火)		10月28日(木)		11月27日(土)
9月30日(木)		10月15日(金)		10月20日(水)		10月29日(金)		11月28日(日)
10月1日(金)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月2日(土)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月3日(日)		10月18日(月)		10月21日(木)		11月1日(月)		12月1日(水)
10月4日(月)		10月19日(火)		10月22日(金)		11月2日(火)		12月2日(木)
10月5日(火)		10月20日(水)		10月25日(月)		11月4日(木)		12月4日(土)
10月6日(水)		10月21日(木)		10月26日(火)		11月5日(金)		12月5日(日)
10月7日(木)		10月22日(金)		10月27日(水)		11月8日(月)		12月8日(水)
10月8日(金)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月9日(土)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月10日(日)		10月25日(月)		10月28日(木)		11月9日(火)		12月9日(木)
10月11日(月)		10月26日(火)		10月29日(金)		11月10日(水)		12月10日(金)
10月12日(火)		10月27日(水)		11月1日(月)		11月11日(木)		12月11日(土)
10月13日(水)		10月28日(木)		11月2日(火)		11月12日(金)		12月12日(日)
10月14日(木)		10月29日(金)		11月4日(木)		11月15日(月)		12月15日(水)

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

10月15日(金)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月16日(土)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月17日(日)		11月1日(月)		11月5日(金)		11月16日(火)		12月16日(木)
10月18日(月)		11月2日(火)		11月8日(月)		11月17日(水)		12月17日(金)
10月19日(火)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月20日(水)		11月4日(木)		11月9日(火)		11月18日(木)		12月18日(土)
10月21日(木)		11月5日(金)		11月10日(水)		11月19日(金)		12月19日(日)
10月22日(金)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月23日(土)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月24日(日)		11月8日(月)		11月11日(木)		11月22日(月)		12月22日(水)
10月25日(月)		11月9日(火)		11月12日(金)		11月24日(水)		12月24日(金)
10月26日(火)		11月10日(水)		11月15日(月)		11月25日(木)		12月25日(土)
10月27日(水)		11月11日(木)		11月16日(火)		11月26日(金)		12月26日(日)
10月28日(木)		11月12日(金)		11月17日(水)		11月29日(月)		12月29日(水)
10月29日(金)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月30日(土)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
10月31日(日)		11月15日(月)		11月18日(木)		11月30日(火)		12月30日(木)
11月1日(月)		11月16日(火)		11月19日(金)		12月1日(水)		12月31日(金)
11月2日(火)		11月17日(水)		11月22日(月)		12月2日(木)		1月1日(土)
11月3日(水)		11月18日(木)		11月24日(水)		12月3日(金)		1月2日(日)
11月4日(木)		11月19日(金)		11月25日(木)		12月6日(月)		1月5日(水)
11月5日(金)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月6日(土)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月7日(日)		11月22日(月)		11月26日(金)		12月7日(火)		1月6日(木)
11月8日(月)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月9日(火)		11月24日(水)		11月29日(月)		12月8日(水)		1月7日(金)
11月10日(水)		11月25日(木)		11月30日(火)		12月9日(木)		1月8日(土)
11月11日(木)		11月26日(金)		12月1日(水)		12月10日(金)		1月9日(日)
11月12日(金)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月13日(土)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月14日(日)		11月29日(月)		12月2日(木)		12月13日(月)		1月12日(水)
11月15日(月)		11月30日(火)		12月3日(金)		12月14日(火)		1月13日(木)
11月16日(火)		12月1日(水)		12月6日(月)		12月15日(水)		1月14日(金)
11月17日(水)		12月2日(木)		12月7日(火)		12月16日(木)		1月15日(土)
11月18日(木)		12月3日(金)		12月8日(水)		12月17日(金)		1月16日(日)
11月19日(金)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月20日(土)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月21日(日)		12月6日(月)		12月9日(木)		12月20日(月)		1月19日(水)
11月22日(月)		12月7日(火)		12月10日(金)		12月21日(火)		1月20日(木)
11月23日(火)		12月8日(水)		12月13日(月)		12月22日(水)		1月21日(金)
11月24日(水)		12月9日(木)		12月14日(火)		12月23日(木)		1月22日(土)
11月25日(木)		12月10日(金)		12月15日(水)		12月24日(金)		1月23日(日)
11月26日(金)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月27日(土)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月28日(日)		12月13日(月)		12月16日(木)		12月27日(月)		1月26日(水)
11月29日(月)		12月14日(火)		12月17日(金)		12月28日(火)		1月27日(木)

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成20～令和2年度)

	年 度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	
県最賃	改正前時間額	625円	632円	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	
	改正後時間額	632円	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	
	引上額	7円	1円	12円	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	
	引上率	1.12%	0.16%	1.90%	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	
	目安額	7円	—	10円	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	
	目安率	1.12%	—	1.58%	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	
	引上額-目安額	0円	—	2円	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	
	未満率	0.95%	0.54%	1.27%	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	
	影響率	1.41%	0.67%	2.45%	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	
造作材等	改正前時間額	762円	769円	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	
	改正後時間額	769円	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	
	引上額	7円	1円	3円	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	
	引上率	0.92%	0.13%	0.39%	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	
	地域引上との差	0円	0円	-9円	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	-10円	-11円	-1円	
	未満率	2.66%	8.33%	8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	
	影響率	4.21%	8.50%	8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	
	一般機械器具	改正前時間額	779円	789円	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円
		改正後時間額	789円	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円
引上額		10円	2円	6円	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	
引上率		1.28%	0.25%	0.76%	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	
地域引上との差		3円	1円	-6円	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	-4円	-2円	0円	
未満率		4.29%	4.74%	2.63%	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	
影響率		5.21%	4.98%	3.33%	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	
電気機械器具		改正前時間額	733円	743円	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円
		改正後時間額	743円	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円
	引上額	10円	3円	7円	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	
	引上率	1.36%	0.40%	0.94%	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	
	地域引上との差	3円	2円	-5円	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	-6円	-4円	0円	
	未満率	22.30%	9.50%	6.11%	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	
	影響率	33.04%	12.20%	7.93%	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	

- 備 考
- 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
 - 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
 - 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の地域別最低賃金の推移(平成7年度～令和2年度)

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上率	最賃額	引上率	最賃額	引上率	最賃額	引上率
H7	日 額	4,485	2.28	4,497	2.48	4,486	2.28	4,483	2.28
	時間額	563	2.36	565	2.73	563	2.36	562	2.18
8	日 額	4,581	2.14	4,599	2.27	4,582	2.14	4,578	2.12
	時間額	574	1.95	577	2.12	574	1.95	573	1.96
9	日 額	4,684	2.25	4,709	2.39	4,685	2.25	4,680	2.23
	時間額	588	2.44	590	2.25	588	2.44	585	2.09
10	日 額	4,770	1.84	4,802	1.97	4,770	1.81	4,764	1.79
	時間額	597	1.53	602	2.03	597	1.53	596	1.88
11	日 額	4,813	0.90	4,849	0.98	4,813	0.90	4,807	0.90
	時間額	602	0.84	608	1.00	602	0.84	601	0.84
12	日 額	4,852	0.81	4,891	0.87	4,852	0.81	4,845	0.79
	時間額	607	0.83	613	0.82	607	0.83	606	0.83
13	日 額	4,885	0.68	4,926	0.72	4,885	0.68	4,878	0.68
	時間額	611	0.66	618	0.81	611	0.66	610	0.66
14	日 額	廃止	—	廃止	—	廃止	—	廃止	—
	時間額	611	0.00	618	0.00	611	0.00	611	0.16
15	時間額	611	0.00	619	0.16	611	0.00	611	0.00
16	時間額	612	0.16	620	0.16	612	0.16	611	0.00
17	時間額	615	0.49	625	0.81	614	0.33	613	0.33
18	時間額	617	0.33	629	0.64	616	0.33	615	0.33
19	時間額	625	1.30	640	1.75	623	1.14	622	1.14
20	時間額	632	1.12	651	1.72	631	1.28	630	1.29
21	時間額	633	0.16	652	0.15	632	0.16	631	0.16
22	時間額	645	1.90	664	1.84	644	1.90	642	1.74
23	時間額	647	0.31	667	0.45	647	0.47	645	0.47
24	時間額	654	1.08	674	1.05	654	1.08	652	1.09
25	時間額	666	1.83	686	1.78	666	1.83	664	1.84
26	時間額	679	1.95	702	2.33	680	2.10	677	1.95
27	時間額	695	2.36	719	2.42	696	2.35	693	2.36
28	時間額	716	3.02	742	3.20	717	3.02	715	3.17
29	時間額	740	3.35	766	3.23	739	3.07	737	3.08
30	時間額	766	3.51	792	3.39	764	3.38	762	3.39
R1	時間額	793	3.52	818	3.28	790	3.40	790	3.67
2	時間額	796	0.38	820	0.24	793	0.38	792	0.25

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	779	10	780	10	770	10	-	
20	時間額	789	10	791	11	779	9	-	
21	時間額	791	2	794	3	781	2	-	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	-	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	-	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	-	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	-	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	-	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	-	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	-	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	-	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	-	
R1	時間額	925	25	940	25	927	25	-	
2	時間額	928	3	943	3	930	3	-	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	733	11	733	11	732	11	721	10
20	時間額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R1	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和3年 月例経済報告（基調判断）

内閣府

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
月例経済報告	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。輸出は、増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅が縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出は、増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ弱含んでいる。設備投資は、持ち直している。輸出は、増加傾向が緩やかに増えている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>個人消費は、このところサービス支出を中心に弱く動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やかに増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>個人消費は、このところサービス支出を中心に弱く動きとなっている。設備投資は、持ち直している。輸出は、緩やかに増加が続いている。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	
	徳島県金融経済概況	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部で足踏み感もあるが、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、一部で弱く動きもあるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、持ち直しつつあるが、このところ一部で足踏み感がみられている。</p> <p>設備投資は、増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、基調としては持ち直しているが、このところサービス消費の弱さから足踏み感がみられている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、持ち直しつつあるが、一部で足踏み感がみられている。</p> <p>備投資は、増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さから足踏み感がみられている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、一部で足踏み感もみられるが、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、サービス消費の弱さから足踏み感がみられる。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。この間、企業の業況は、改善している。</p>	<p>県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では弱い動きに揺らぎがみられる。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もと弱く動きに揺らぎがみられる。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では引き続き弱い動きがみられている。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き弱く動きがみられている。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用量等も弱く動きとなっている。</p>
		徳島経済レポート	<p>景気は一部で持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている</p> <p>最近の県内景況は、個人消費の一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の状況には至っておらず、雇用情勢も弱めの動きとなっているなど、厳しい状況が続いている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続いている</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が再発効される中、個人消費や雇用情勢などで弱めの動きとなっており、厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが一部みられている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、生産や個人消費、雇用情勢などで一部で持ち直しの動きがみられている。</p>	<p>景気は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、個人消費、雇用情勢などで一部で持ち直しの動きがみられている。なお4月に入り、県内で新型コロナウイルス感染者が増えたことなどで、外出自粛による消費減退の動きがみられるなど、今後の影響が懸念される。</p>	<p>景気は持ち直しの動きがみられるものの、一部でコロナ禍の影響が強まっている。</p> <p>最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強まっている。</p>

令和2年 月例経済報告（基調判断）

内閣府

	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
月例経済報告	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、このところ弱含んでいる。輸出は、感染症の影響が残るものの、下り止まりつつある。生産は、総じてみれば減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、このところ持ち直している。設備投資は、弱含んでいる。輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、一部に足踏みもみられるが、持ち直している。設備投資は、弱い動きとなっている。輸出は、持ち直している。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、弱い動きとなっている。輸出は、持ち直している。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、このところ減少している。輸出は、持ち直している。生産は、持ち直している。企業収益は、大企業で一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅は縮小がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している。設備投資は、このところ減少している。輸出は、増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅は縮小がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用量等の動きに底堅さもみられる。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>		
	徳島県金融経済概況	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産動向が減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感も、大幅に悪化している。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産が減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。</p> <p>設備投資は、増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、下り止まりの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需要、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられている。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感も、引き続き、低水準となっている。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられている。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられている。個人消費は持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。</p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられている。</p> <p>設備投資は増加しているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感も、幾分改善している。</p>	
		徳島経済レポート	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は極めて厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や住宅投資が引き続き落ち込んでいるほか、雇用情勢も弱めの動きになっているなど、極めて厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、きわめて厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住宅投資が引き続き落ち込んでいるほか、雇用情勢も弱めの動きとなっているなど、極めて厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鉱工業産が低迷しているほか、雇用情勢も総じて弱い動きとなっているなど、厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、鉱工業生産が底止みの状況が続く中、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇用情勢も弱い動きがみられるなど、厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる一方で、雇用情勢が引き続き弱い動きとなっているほか、住宅投資が弱めの動きとなっているなど、厳しい状況が続いている。</p>	<p>景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>最近の県内景況は、鉱工業生産や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には至っておらず、雇用情勢も引き続き弱い動きとなっているなど、厳しい状況が続いている。</p>

令和2年 月例経済報告（基調判断）

内閣府

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
月例経済報告	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、穏やかに回復している。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。輸出は、弱含んでいる。生産は、一段と弱含んでいる。企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国EU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費マインドの動向に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。輸出は、弱含んでいる。生産は、引き続き弱含んでいる。企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、感染症の影響により、このところ弱く動きとなっている。設備投資は、おそくおそく構えとなっている。輸出は、弱含んでいる。生産は、引き続き弱含んでいる。企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。消費者物価は、このところ構えとなっている。</p> <p>先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。設備投資は、おそくおそく構えとなっている。輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。生産は、感染症の影響により、減少している。企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。雇用情勢は、感染症の影響により、足下で弱い動きがみられる。消費者物価はこのところ構えとなっている。</p> <p>先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており極めて厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、感染症の影響により、急速に減少が続いている。設備投資は、このところ弱含んでいる。輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。生産は、感染症の影響により、減少している。企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、改善の兆しがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱さが増している。消費者物価は、構えとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</p> <p>個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、このところ弱含んでいる。輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。生産は、感染症の影響により、減少している。企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさを残しているものの、改善の兆しがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱く動きとなっている。消費者物価は、構えとなっている。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	
	徳島県金融経済概況	<p>県内の景気は、振れを伴いつつも、回復を続けている。</p> <p>設備投資、公共投資が増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、構え圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。</p>	<p>県内の景気は、振れを伴いつつも、回復している。</p> <p>設備投資、公共投資が増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、構え圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。</p>	<p>基調としては回復しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。</p> <p>すなわち、設備投資、公共投資が増加している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、構え圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。</p>	<p>徳島県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている。</p> <p>すなわち、設備投資は増加基調にあるが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に減少している。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は増加している。公共投資は増加している。こうした中、企業の生産動向は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きが広がっている。</p>	<p>徳島県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。</p> <p>すなわち、設備投資は増加基調にあるが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に減少した状態が続いている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は増加している。こうした中、企業の生産動向は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きが広がっている。</p>	
		徳島経済レポート	<p>駆け込み需要の反動減がみられるものの、景気は緩やかに持ち直している</p> <p>個人消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられもの、公共投資や雇用情勢が認識で推移するなど、景気は緩やかに持ち直している。</p>	<p>景気はやや足踏み状況で推移している</p> <p>公共投資や雇用情勢が認識で推移する一方で、個人消費が暖冬の影響から季節商品が不振だったほか、新型コロナウイルスの影響が一部にみられ不透明感が増すなど、景気はやや足踏み状況で推移している。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は急速に悪化している</p> <p>公共投資が認識で推移する一方で、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に表れており、景気は急速に悪化している。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の悪化が続いている。</p> <p>公共投資が認識で推移する一方で、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に現れるなど、景気の悪化が続いている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や住宅投資が大幅に落ち込んでいるほか、雇用環境が弱めの動きとなるなど、景気は悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。</p>

月例経済報告

(令和3年6月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年6月24日

内閣府

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、<u>ワクチン接種を促進する</u>なかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、<u>感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある</u>。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す</u>。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。</p> <p><u>感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる</u>。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、<u>金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている</u>。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。<u>あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した</u>。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、<u>沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している</u>。引き続き、<u>ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す</u>。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、<u>自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っている</u>。</p> <p>日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、<u>新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した</u>。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	5月月例	6月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比0.8%減となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比0.1%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比4.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は持ち直しの動きがみられる。一方、消費者マインドはこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、家電販売は、おおむね横ばいとなっている。新車販売台数は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食は、緊急事態宣言等の影響により、このところ弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年1－3月期は前期比0.4%減となった。業種別にみると、製造業は同0.5%増、非製造業は同0.9%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ増加している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（3月調査）及び「法人企業景気予測調査」（4－6月期調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に依然過剰感が残るものの、改善している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、横ばいと

なっている。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比0.3%増の年率88.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比2.1%減、5月の公共工事請負金額は同15.0%増、4月の公共工事受注額は同21.8%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和2年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和3年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増としている。令和3年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、緩やかな増加が続いている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、増加している。アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比99.6%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加傾向が続くことが期待される。ただし、感染の再拡大による海外経済のリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。鉱工業生産指数は、4月は前月比2.9%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同1.7%減、6月は同5.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は弱含んでいる。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスは増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、半導体不足による影響や海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ個人向けサービス業を中心に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、減少している。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2021年1－3月期の経常利益は、前年比26.0%増、前期比5.6%増となった。業種別にみると、製造業が前年比63.2%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比41.2%増、中小企業が同1.6%増となった。

企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、減少している。4月は477件の後、5月は472件となった。負債総額は、4月は840億円の後、5月は1,686億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.8%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数は持ち直しの動きがみられる。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。これらの結果、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、製造業も不足超に転じ、引き続き全産業で不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人数や民間の求人動向は持ち直しの動きがみられるものの、水準は依然として低い。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばいとなっている。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では、連鎖基準で0.6%下落し、固定基準で0.2%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、前年比では連鎖基準で0.4%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.2%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比1.1%ポイント下落し、74.9%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.01%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 22.4%（5月）増加した。M2は、前年比 7.9%（5月）増加した。

（※ 5/27～6/22の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。

先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で1.6%増（年率6.4%増）となった。

足下をみると、消費は着実に持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は足踏みがみられる。非製造業景況感は堅調に推移している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや低下している。物価面では、コア物価上昇率は上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

6月15～16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

中国では、景気は緩やかに回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で18.3%増となった。消費は緩やかに持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は着実に増加している。生産はこのところ伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はやや高まっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.7%増（年率7.1%増）となった。台湾では、景気は回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で8.9%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ0.7%減、2.6%減となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.6%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.3%減）となった。消費は弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。輸出は足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.8%減（年率7.0%減）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.5%減（年率5.9%減）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。生産は持ち直している。サービス業景況感は堅調に推移している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は低下している。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

欧州中央銀行は、6月10日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対して増価、ポンド及び円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格は下落した。

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では引き続き弱い動きがみられている。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き弱い動きがみられている。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。2021年度は、現時点では、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き弱い動きがみられている。

大型小売店の売上は、横ばい圏内の動きとなっている。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、高水準となっている。

主要観光地の入込客数（2～4月）は、大幅に減少した。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、緩やかに増加している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。電気機械は、増加している。はん用・生産用機械、食料品は、振れを伴いつつも、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、下げ止まりつつある。パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出（4月）は、前月に比べ前年比プラス幅が幾分縮小した。
貸出約定平均金利（3月）は、前月比低下した。
- 預金（4月）は、前月に比べ前年比プラス幅が幾分縮小した。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以 上

	個人消費関連									
	百貨店・スーパー販売額 全店ベース(前年比:%)			乗用車新車登録台数 (前年比:%)			軽自動車新車届出台数 (前年比:%)			
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2018年*	0.9	3.8	0.0	0.9	-0.8	-0.6	5.1	4.8	2.2	
2019年*	0.1	1.2	-1.1	-5.0	-2.4	-5.0	-5.6	1.2	-3.1	
2020年*	-1.2	-0.7	-5.4	-5.5	-9.5	-8.7	-5.6	-8.8	-5.3	
20/	5	-6.9	-1.7	-13.5	-35.4	-39.8	-41.8	-58.7	-58.6	-55.9
	6	1.0	5.8	-2.3	-14.5	-23.5	-26.6	-11.6	-14.5	-14.4
	7	0.1	12.4	-3.2	-15.7	-16.0	-19.6	-1.8	-2.9	1.7
	8	0.8	19.7	-1.2	-14.8	-22.1	-16.1	-12.3	-7.7	-12.4
	9	-8.2	-11.7	-12.8	-19.3	-23.4	-16.0	-17.0	-21.8	-12.7
	10	6.3	-4.1	4.0	41.4	43.1	34.5	21.8	21.5	24.3
	11	1.0	-13.1	-3.2	18.7	10.8	6.4	10.6	5.6	7.2
	12	0.6	-10.6	-3.3	18.8	15.4	8.2	18.8	14.1	16.7
21/	1	-1.8	-9.9	-5.8	10.9	5.0	8.0	7.7	12.9	7.3
	2	-4.7	-13.6	-3.3	-2.9	2.0	-2.7	8.0	1.2	4.7
	3	-0.1	-9.7	2.8	-5.0	-4.0	2.3	8.8	-0.1	10.9
	4	p 7.5	p 0.1	p 15.7	14.5	25.7	26.3	30.4	39.4	41.7
	5						34.1			88.8
出所	経済産業省			日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・ 四国運輸局						

	物価指数			雇用関連									
	消費者物価(生鮮食品を除く総合) (前年比:%)			所定外労働時間指数** (前年比:%)			常用雇用指数** (前年比:%)			有効求人倍率*** (季調済) (倍)			
	高松市	徳島市	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2018年	0.9	1.0	0.9	9.0	9.3	-1.5	0.8	1.9	1.1	1.79	1.45	1.61	
2019年	0.5	0.6	0.6	-7.2	-17.3	-1.9	1.3	-1.4	2.0	1.80	1.50	1.60	
2020年	-0.4	-0.3	-0.2	-21.3	-13.7	-13.2	-1.3	2.0	1.0	1.42	1.16	1.18	
20/	4	-0.6	-0.3	-0.2	-31.4	-25.7	-18.9	-1.3	2.1	1.5	1.60	1.19	1.30
	5	-0.5	-0.5	-0.2	-37.8	-31.2	-30.7	-1.9	1.7	0.6	1.43	1.17	1.18
	6	-0.2	-0.5	0.0	-31.0	-21.1	-23.9	-2.1	1.3	0.6	1.26	1.12	1.12
	7	0.0	-0.1	0.0	-22.1	-10.9	-16.2	-2.6	2.4	0.6	1.28	1.12	1.09
	8	-0.5	-0.3	-0.4	-21.9	-6.4	-14.1	-2.4	2.6	0.8	1.26	1.09	1.05
	9	-0.5	-0.5	-0.3	-20.2	-8.0	-13.4	-2.3	2.9	0.6	1.26	1.07	1.04
	10	-0.9	-0.6	-0.7	-16.8	-13.2	-11.1	-2.3	2.4	0.7	1.27	1.06	1.04
	11	-0.7	-0.8	-0.9	-15.0	-9.6	-10.2	-2.4	1.5	0.6	1.28	1.07	1.05
	12	-0.8	-1.0	-1.0	-14.2	-2.3	-7.6	-2.1	1.4	0.6	1.28	1.05	1.05
21/	1	-0.2	-0.3	-0.6	-6.2	-2.3	-8.0	0.1	2.2	0.6	1.37	1.10	1.10
	2	-0.3	-0.1	-0.4	-1.1	-4.5	-9.7	-0.2	1.7	0.6	1.38	1.13	1.09
	3	0.1	0.2	-0.1	5.3	13.6	-1.9	-0.4	2.7	0.7	1.30	1.14	1.10
	4	-0.1	-0.2	-0.1			p 13.3			p 1.1	1.35	1.14	1.09
出所	総務省			厚生労働省・香川県・徳島県									

(注) p・・・速報値

*・・・百貨店・スーパー販売額は前年比、乗用車新車登録台数および軽自動車新車届出台数は前年度比。

**・・・事業所規模5人以上、調査産業計。

***・・・年計数は原計数。

		鉱工業生産指数						
		(左：季調済前月比・右：原指数前年比：%)						
		香 川		徳 島		全 国		
2018年*		n. a.	7.9	n. a.	3.7	n. a.	1.1	
2019年*		n. a.	-3.7	n. a.	-0.7	n. a.	-3.0	
2020年*		n. a.	-14.4			n. a.	-10.4	
20/	4	-9.9	-2.4	1.7	-0.8	-10.3	-15.5	
	5	-4.2	-14.3	-16.0	-21.4	-10.5	-27.0	
	6	-7.4	-16.6	-1.3	-13.4	4.9	-18.4	
	7	-6.7	-25.3	3.7	-12.5	6.9	-15.9	
	8	-0.6	-25.6	3.9	-4.3	2.0	-14.0	
	9	10.0	-18.2	1.3	5.9	3.7	-9.1	
	10	0.9	-17.6	-5.2	-9.8	2.1	-3.4	
	11	-3.4	-23.0	17.1	7.3	0.7	-4.1	
	12	4.6	-17.3	-7.8	2.2	-0.2	-2.9	
	21/	1	2.3	-11.7	3.0	7.8	3.1	-5.3
		2	-5.9	-12.9	-12.9	-9.2	-1.3	-2.0
		3	p 6.3	p-12.4	p 15.7	p-2.2	1.7	3.4
4						p 2.5	p 15.4	
出 所	経済産業省・香川県・徳島県							

		建 設 関 連						
		公共工事請負額			新設住宅着工戸数			
		(前年比：%)			(前年比：%)			
		香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2018年*		-4.8	-5.6	1.1	-16.3	-10.8	-2.3	
2019年*		4.5	15.7	6.8	-3.9	-4.9	-4.0	
2020年*		-1.4	11.3	2.3	-16.4	-13.8	-9.9	
20/	4	-21.7	41.8	3.2	-12.7	-25.7	-12.9	
	5	72.5	-30.7	-6.4	-0.3	-48.4	-12.3	
	6	-10.1	-10.1	13.2	-56.1	6.7	-12.8	
	7	5.3	28.4	-4.1	-6.1	8.4	-11.4	
	8	47.0	-15.5	13.2	-10.8	-13.6	-9.1	
	9	45.5	66.1	17.1	-22.5	-42.9	-9.9	
	10	-16.5	-13.3	-0.4	-14.4	-3.1	-8.3	
	11	7.3	30.1	-3.3	-1.1	-8.6	-3.7	
	12	22.5	-31.8	-8.6	24.7	-0.9	-9.0	
	21/	1	-48.6	-5.9	-1.4	30.1	-36.7	-3.1
		2	-5.6	-3.4	-7.3	-4.2	-27.4	-3.7
		3	-37.5	49.2	1.9	-24.2	-33.6	1.5
4		68.8	-14.9	-9.2	56.8	-32.2	7.1	
出 所	西日本建設業保証(株)			国土交通省				

(注) p・・・速報値

*・・・鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数は前年比、公共工事請負額は前年度比。

	金			融			
	実質預金*(月末残高) (前年比:%)			貸出金*(月末残高) (前年比:%)			
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2018年	0.4	-0.2	2.0	1.2	3.4	2.7	
2019年	2.3	3.1	2.4	3.6	3.4	1.7	
2020年	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7	
20/	4	2.5	2.5	4.4	1.5	3.1	3.6
	5	4.9	4.1	7.4	4.3	4.0	5.8
	6	5.2	4.7	8.3	4.6	4.5	6.0
	7	5.8	5.9	8.6	5.3	5.1	6.3
	8	7.1	6.4	9.3	5.8	5.2	6.3
	9	7.3	6.1	9.0	5.9	5.2	5.7
	10	7.9	6.9	8.8	6.3	6.1	6.0
	11	7.9	6.3	9.3	5.3	5.1	6.1
	12	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7
21/	1	9.1	7.0	9.6	6.8	5.3	5.9
	2	9.4	7.4	9.8	6.7	5.1	6.1
	3	8.6	8.6	9.8	6.9	5.9	5.2
	4	9.2	8.3		8.4	5.7	
出所	日本銀行高松支店		日本銀行	日本銀行高松支店		日本銀行	

	金融			企業倒産件数			
	貸出約定平均金利** (総合、ストックベース、%)			(前年比:%)			
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2018年	1.039	1.278	0.901	36.1	-2.9	-2.0	
2019年	0.985	1.202	0.861	28.5	30.3	1.7	
2020年	0.933	1.163	0.814	-41.2	16.2	-7.2	
20/	5	0.951	1.196	0.819	-20.0	0.0	-54.8
	6	0.948	1.188	0.814	-77.7	4.5倍	6.2
	7	0.946	1.183	0.813	-42.8	3.0倍	-1.6
	8	0.945	1.180	0.814	皆減	0.0	-1.6
	9	0.941	1.178	0.816	-50.0	0.0	-19.5
	10	0.943	1.173	0.818	-80.0	0.0	-20.0
	11	0.941	1.171	0.814	皆減	0.0	-21.7
	12	0.933	1.163	0.814	-25.0	皆減	-20.7
21/	1	0.935	1.160	0.812	-66.6	-50.0	-38.6
	2	0.930	1.157	0.809	-71.4	皆減	-31.4
	3	0.923	1.150	0.809	0.0	-72.7	-14.3
	4				50.0	-60.0	-35.8
	5				-50.0	-25.0	50.3
出所	日本銀行高松支店		日本銀行	(株)東京商工リサーチ			

(注) *実質預金・貸出金

- 香川・徳島…21/3月までは、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の県内店舗の合計額。
21/4月以降は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
全国…国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の合計額。
全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)より当店算出。
- 銀行勘定。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 年間計数は、各年末月の月次計数。

**貸出約定平均金利(総合、ストックベース)

- 香川・徳島…県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗。
2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
- 全国は、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)の国内銀行の計数。
詳しくは、「貸出約定平均金利」の注釈をご参照ください。
- 年間計数は、各年末月の月次計数。

徳島経済レポート

No.443 2021. 5. 31

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は持ち直しの動きがみられるものの、
一部でコロナ禍の影響が強まっている

概況

最近の県内景況は、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられるものの、個人消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が強まっている。

鉱工業生産(3月)をみると、季節調整済指数は100.2で前月に比べ15.7%上昇、前年比(原指数)は2.2%低下した。季節調整済指数は、輸送機械やプラスチック製品、窯業・土石製品が前月を下回った一方、ウエイトの大きい化学のほか、電気機械や金属製品、木材・木製品などが前月を上回った。

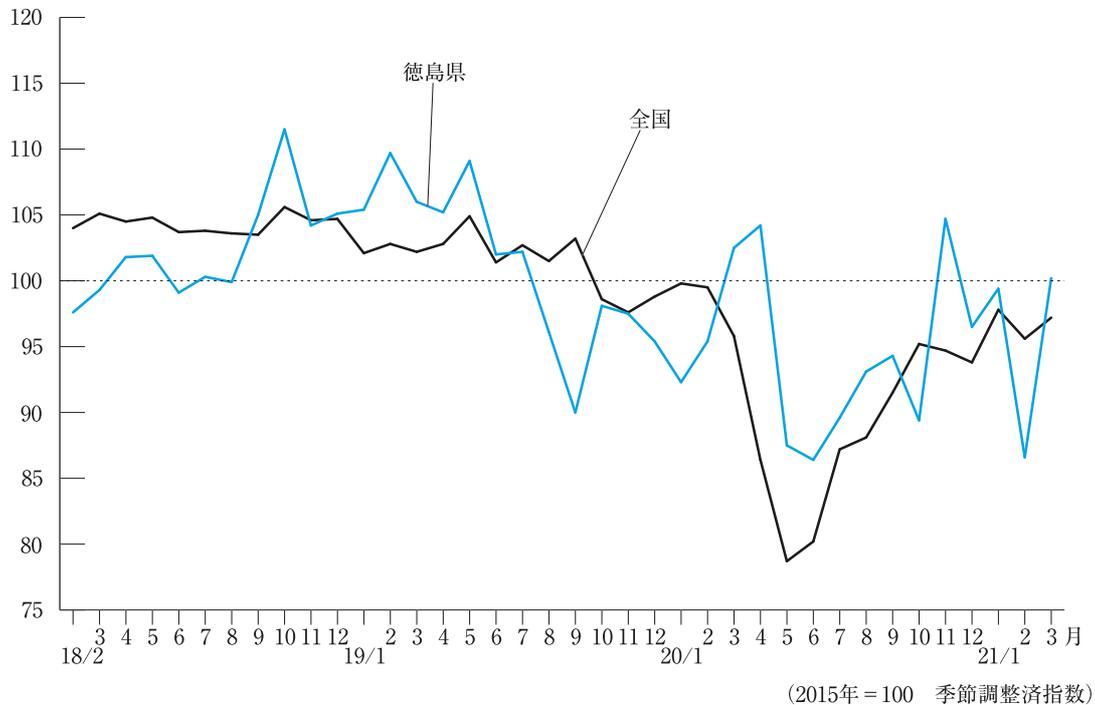
大型小売店・専門量販店販売額(4月)をみると、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響などがみられたものの、前年に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出などにより需要が大きく落ち込んだ反動がみられ、全体として売上げは前年を上回った。前年の落ち込みの反動や百貨店閉店といった特殊要因を除いた実勢でみると、県内で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大した影響で、外出自粛傾向が再び強まり、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷した。旅行(4月)は、国内旅行は徳島県内における新型コロナウイルスの感染急拡大による「とくしまアラート」の引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および4都府県を対象にした緊急事態宣言の発出などの影響により、取扱高は例年を大幅に下回る状況が続いた。海外旅行は渡航制限等により取り扱いのない状況が続いている。自動車販売(4月)は、登録車、軽自動車ともに増加し、登録台数(含む軽)は1,916台で前年比31.4%増となった。

新設住宅着工戸数(3月)は、持家が前年比6.9%減、貸家が同32.5%減、分譲が同76.1%減となり、総戸数は同33.6%減の257戸となった。公共工事請負金額(4月)は、「県」が前年比39.2%増、「市町村」が同9.1%増となった一方、「国」が同61.5%減、「独立行政法人等」が同35.1%減となり、全体では同14.9%減の215億65百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(3月、季節調整済)は、前月比0.01ポイント上昇して1.14倍となった。また、雇用保険受給者実人員数(3月)は前年比39.6%増加した。

企業倒産(4月)は、件数2件、負債総額は6億23百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（3月）

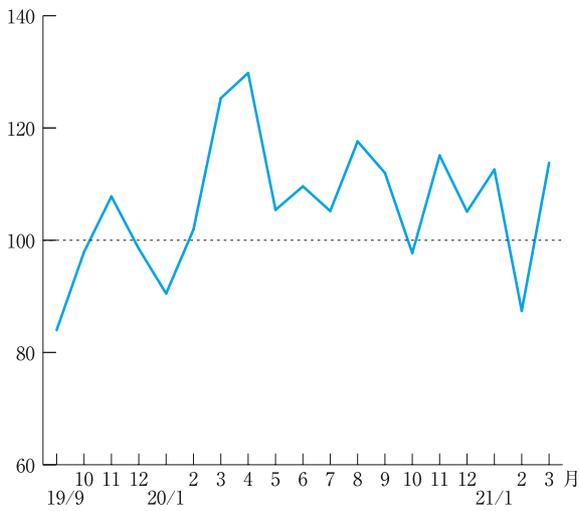
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、100.2（季節調整済）で前月比15.7%上昇、原指数は105.9で前年比2.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち12業種で、金属製品（91.4%増）、化学（30.2%増）、鉄鋼（19.4%増）、電気機械（9.1%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（21.4%減）、プラスチック製品（4.6%減）、窯業・土石製品（1.5%減）。

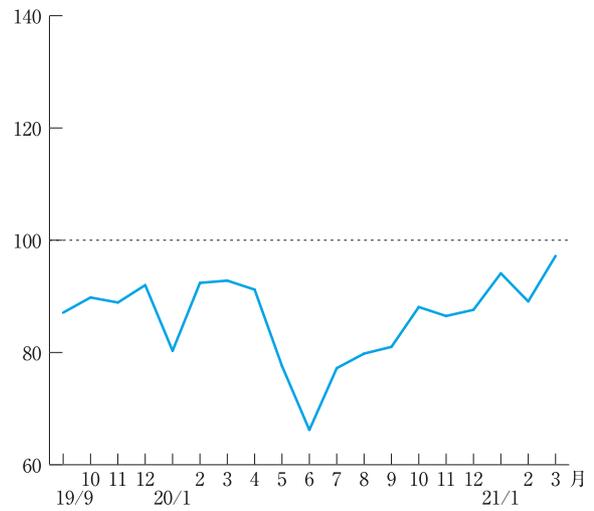
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（58.7%増）、はん用・生産用・業務用機械（16.2%増）、輸送機械（9.2%増）、家具（6.4%増）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（11.9%減）、繊維（11.7%減）、化学（9.2%減）、鉱業（7.4%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

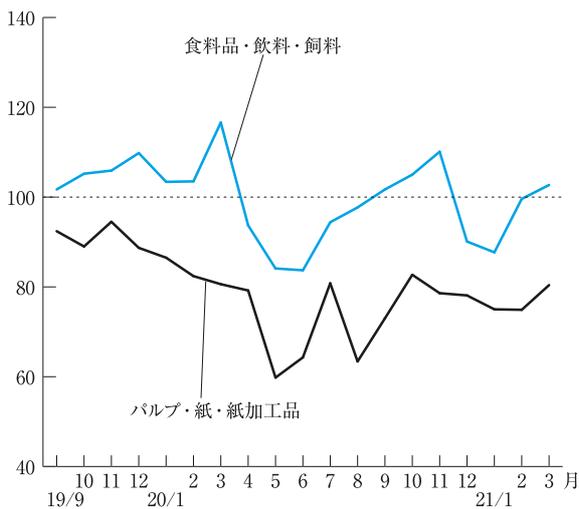
化学 (3,681.0)



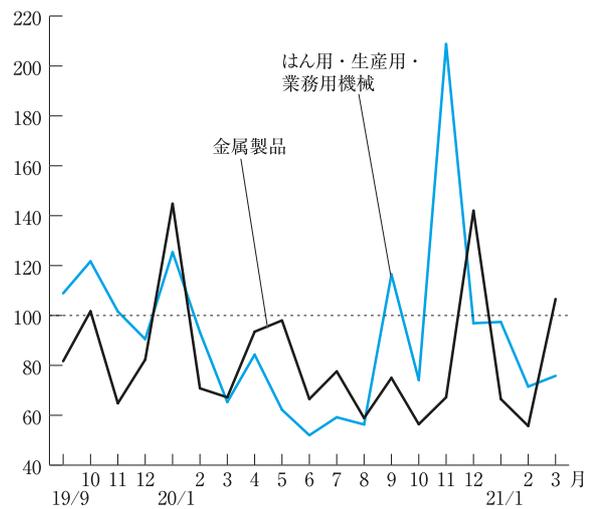
電気機械 (2,888.8)



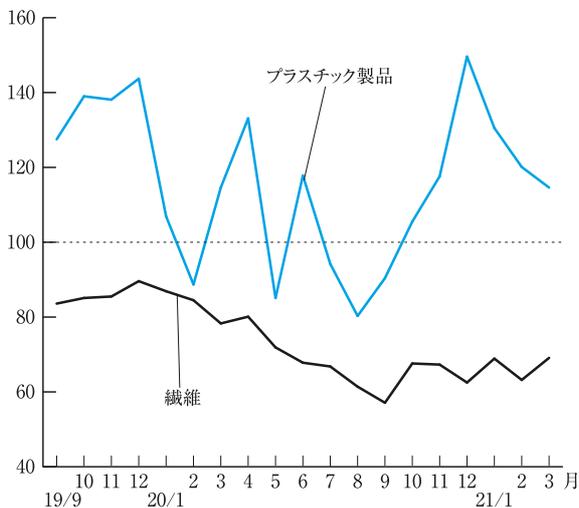
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



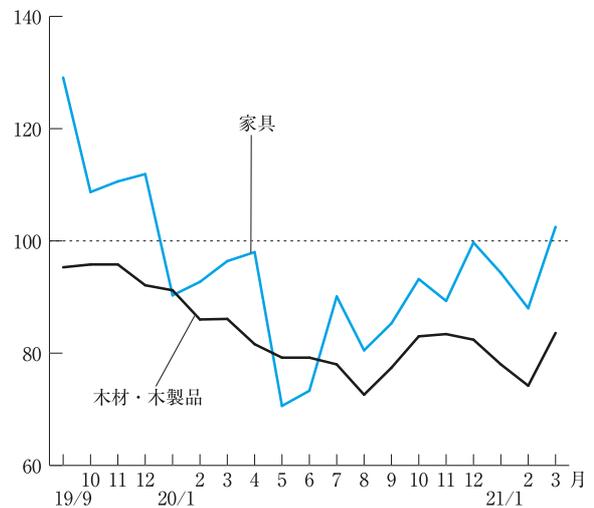
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

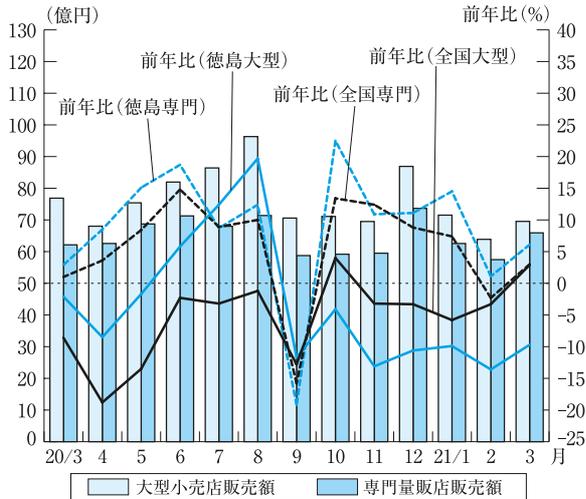


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

みの反動に加え、家庭用品、アウトドア関連用品などに動きがみられ、売上げは前年を上回った。家電は、前年の反動に加え、根強い巣ごもり消費などによりテレビ、洗濯機、パソコン等が堅調に推移し、売上げは前年を大きく上回った。食料品は、前年に巣ごもり需要が高まり始めた影響がみられたものの、引き続き野菜、畜産、鮮魚などが堅調で、売上げは前年並みだった。

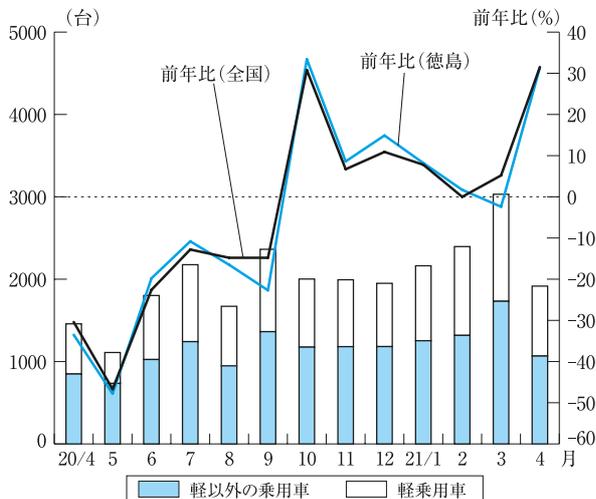
なお5月については、前年にコロナ禍による百貨店、大型店の一部店舗での臨時休業、営業再開後の営業時間短縮などの影響があった反動で、全体の売上げは前年を上回って推移しているが、実勢でみると、全国で変異株の感染拡大が続いていることから、引き続き外出自粛傾向がみられ、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷している。

旅行業

4月の旅行需要は、国内旅行は徳島県内における新型コロナウイルスの感染急拡大による「とくしまアラート」の引き上げに伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および4都府県を対象にした緊急事態宣言の発出などの影響により、取扱高は例年を大幅に下回る状況が続いた。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限措置などから取扱いのない状況が続き、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を著しく下回って推移した。

5月以降については、国内旅行は「とくしまアラート」に伴う県境を跨ぐ移動の自粛と「もっと！とくしま応援割」の一時停止、および緊急事態宣言の10都府県への拡大により、引き続き例年を大幅に下回る予約状況となっている。海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限が継続するなか、予約のない状態が続いている。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

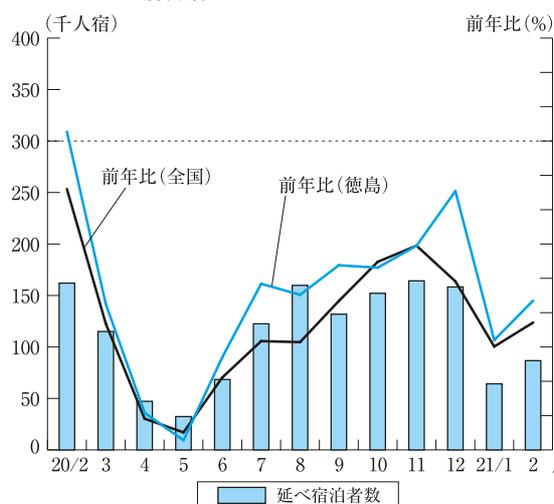
4月の小売商況は、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響などがみられたものの、前年に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出などにより需要が大きく落ち込んだ反動がみられ、全体として売上げは前年を上回った。前年の落ち込みの反動や百貨店閉店といった特殊要因を除いた実勢でみると、県内で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大した影響で、外出自粛傾向が再び強まり、大型店を中心に売上げ、入店客数とも低迷した。

品目別の内訳をみると、衣料品は、前年の落ち込みからの戻しがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少や百貨店閉店などにより春物衣料が低調で、売上げは前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響が引き続きみられたものの、前年の落ち込み

4月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比31.4%増の1,916台となった。

内訳をみると、普通車は549台で前年比49.2%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は24台で同11.1%減、大衆車(1500cc以下)は494台で同8.8%増となり、登録車合計は1,067台で同25.7%増となった。また、軽自動車は849台で同39.4%増であった。

ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

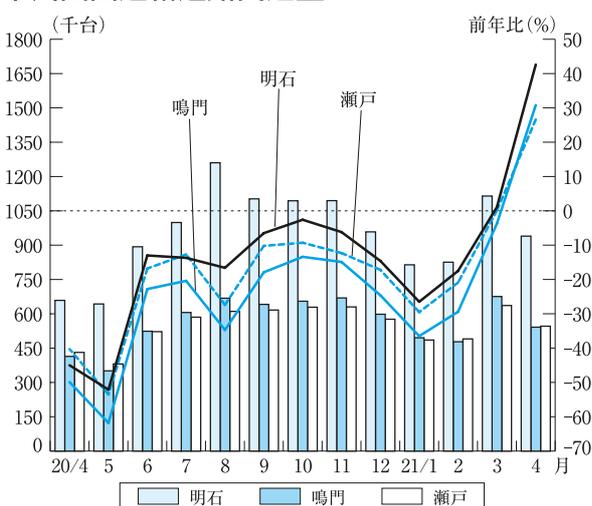
4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、中旬以降に徳島県内を含め全国的に新型コロナウイルス感染が再拡大したことから、ビジネス・観光需要ともに落ち込み、稼働率は前年を上回ったものの、引き続き例年には及ばなかった。また、厳しい状況が続くなかで下支えとなっていた県民向けの宿泊料割引キャンペーン「もっと！とくしま応援割」についても、とくしまアラートの引き上げに伴い4/21から新規予約の受付を停止したため、県民の宿泊需要も落ち込んだ。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

なお5月については、引き続き緊急事態宣言やとくしまアラートが発令されていることから、ビジネス・観光需要ともに落ち込んでおり、4月よりもさらに厳しい状況となっている。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は87千人泊で、前年比46.5%減(全国平均は同52.9%減)となった。)

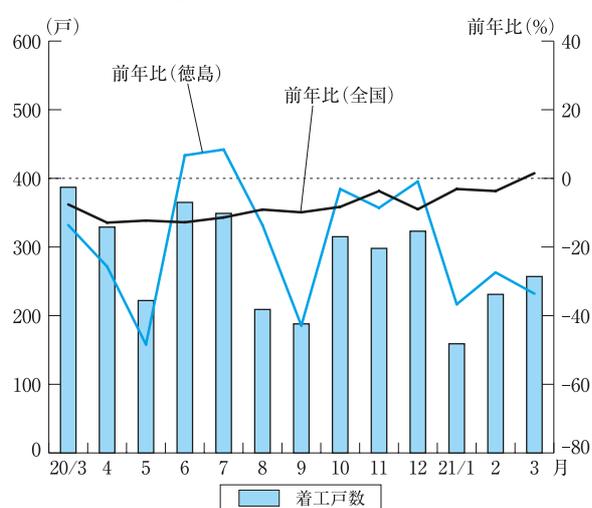
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比42.6%増、大鳴門橋は同30.8%増、瀬戸大橋は同26.6%増となった。

住宅投資

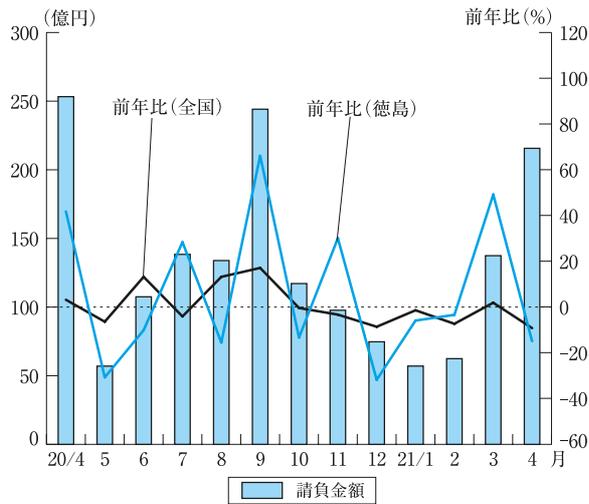


資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比33.6%減の257戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.9%減の149戸、貸家は同32.5%減の79戸、分譲は同76.1%減の26戸であった。総床面積は25,246㎡で、同29.0%減少した。

公共工事

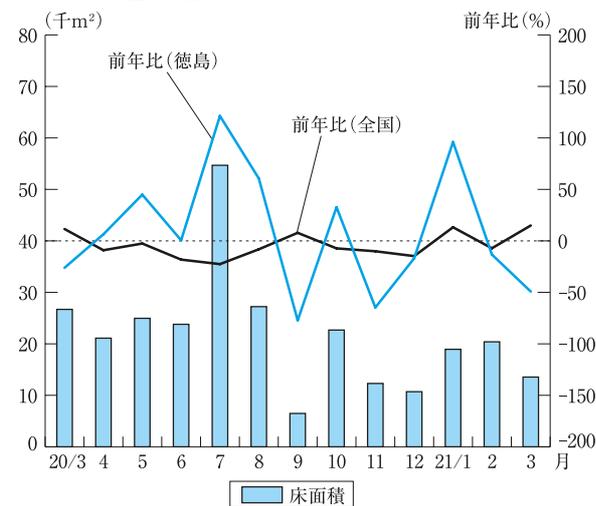


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比13.6%増の518件、請負金額は同14.9%減の215億65百万円となった。

発注者別にみると、「県」は102億22百万円で前年比39.2%増、「市町村」は35億74百万円で同9.1%増、「国」は26億14百万円で同61.5%減、「独立行政法人等」が51億44百万円で同35.1%減となった。

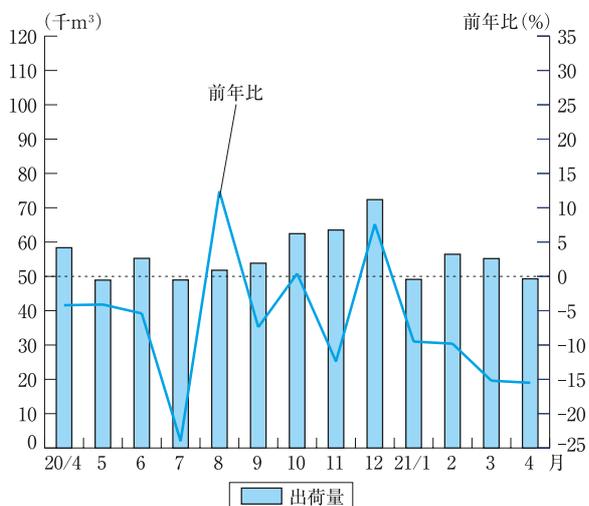
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

3月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比49.2%減の13,549㎡で、工事費予定額は同79.0%減の27億30百万円となった。

生コン出荷量

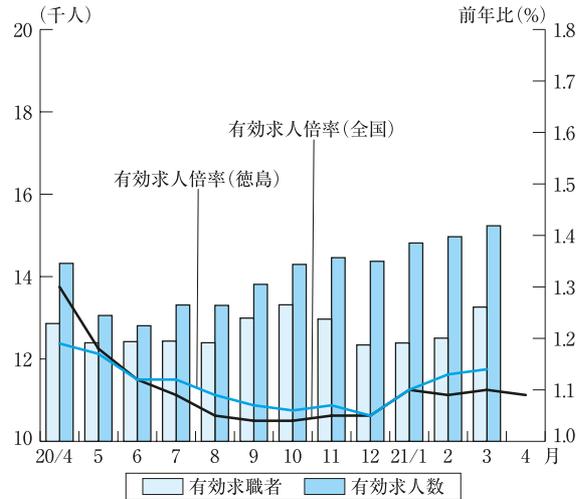


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は49千立方メートル、前年比15.5%減となった。

民需は17千立方メートルで前年比18.4%減、官公需は32千立方メートルで同13.9%減となった。

雇用関連 (求人)



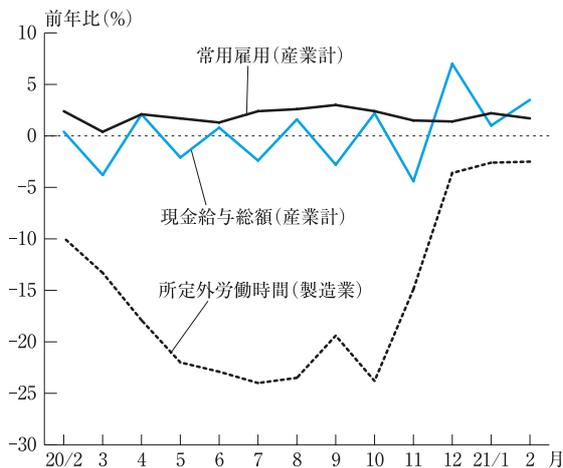
資料：徳島労働局

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.14倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.15倍で前年比0.19ポイント低下。有効求人数は15,234人で前年比7.6%減少、有効求職者数は13,260人で同7.8%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,594人で前年比3.7%増加、パートの新規求人は2,372人で同1.5%減少した。内訳をみると、卸売業・小売業や医療・福祉などで減少が目立った。

なお、3月の雇用保険受給者実人員数は前年比39.6%増加した(2月は同32.2%増)。

雇用関連 (勤労統計)



資料：徳島県統計データ課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は105.4で前年比1.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は86.1で同3.5%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は78.4で同2.5%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

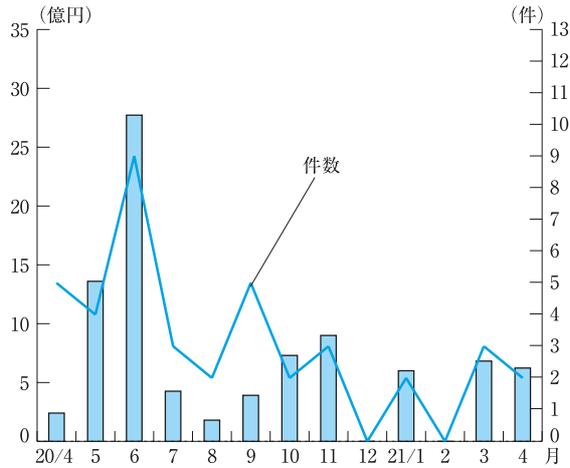
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、101.7で前年比0.4%低下(前月比0.4%低下)、生鮮食品を除く総合は101.6で同0.2%低下(同0.5%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△2.1%)、光熱・水道(△1.9%)、被服及び履物(△1.1%)など。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(4.4%)、住居(0.2%)、教養娯楽(0.1%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

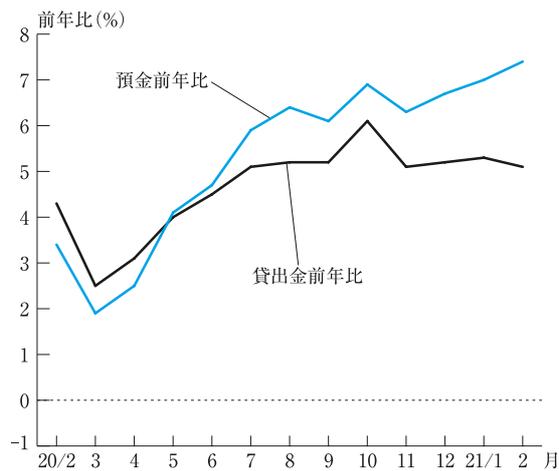


資料：東京商工リサーチ

4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は6億23百万円であった。業種別では、運輸業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は4億23百万円であった。

金融

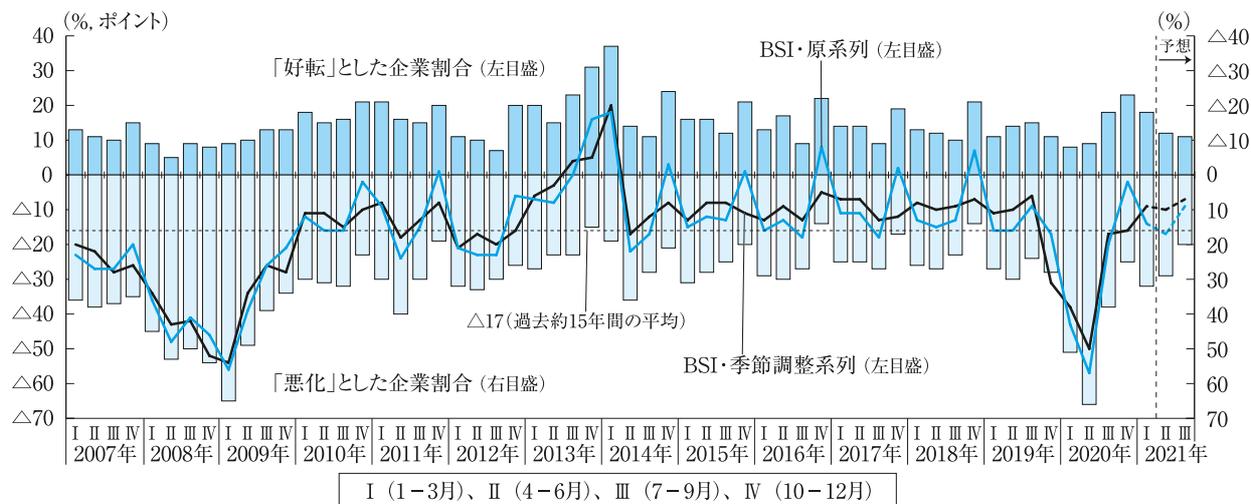


資料：日本銀行

2月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比5.1%増となり、68ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末1.160%→2月末1.157%、国内銀行ベース）。

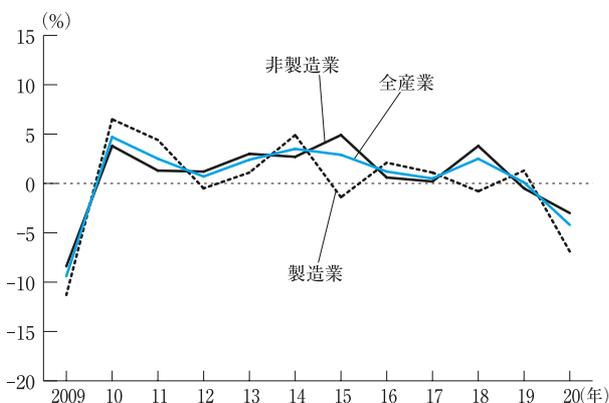
預金については、前年比7.4%増となり、23ヵ月連続で前年を上回った。

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



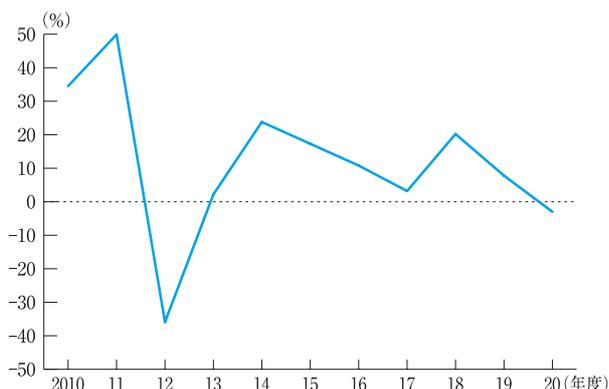
2021年1～3月期(前期→当期:△16→△9)の業況判断 BSI (季節調整値)は改善した。なお、前回調査時の予想(△18)と比べても改善している。業種別では、製造業(同:△6→△17)が悪化した一方、非製造業(同:△21→△6)は改善した。先行き4～6月期の予想は△10とほぼ横ばい、続く7～9月期は△7とやや改善する見通しである。(詳細は2021年5月の「第145回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は382,900円で、前年同期の399,800円に比べ支給額△16,900円、増減率△4.2% (前年同調査+300円、+0.1%)と、2009年以来11年ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、製造業は△6.9%、非製造業は△3.0%とそれぞれ減少した。(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2021年春に計画している新卒者採用人数は549人で、2020年春の同採用実績566人に比べ、17人の減少となる見込み。2021年春の新卒者採用計画と2020年春の採用実績とを比較した増減率は△3.0%となり、2012年以来8年ぶりのマイナスとなった。(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年														
2020.1	92.3	△ 12.4	144.8	62.1	125.4	18.1	80.3	△ 12.7	90.5	△ 24.1	106.9	△ 16.7	86.5	△ 2.0
2	95.4	△ 10.7	70.8	△ 51.0	93.3	2.2	92.4	8.3	101.9	△ 17.0	88.7	△ 21.2	82.4	△ 11.1
3	102.5	△ 2.3	67.2	△ 42.3	65.3	△ 46.7	92.8	8.8	125.3	5.3	114.6	△ 14.0	80.6	△ 14.8
4	104.2	△ 0.8	93.5	△ 17.4	84.3	△ 22.9	91.2	4.2	129.8	5.9	133.1	2.8	79.2	△ 15.0
5	87.5	△ 20.7	98.0	19.8	62.2	△ 58.2	77.6	△ 18.5	105.4	△ 15.0	85.1	△ 34.0	59.8	△ 38.9
6	86.4	△ 13.4	66.5	△ 54.9	52.0	△ 54.7	66.2	△ 17.8	109.6	△ 0.5	117.8	△ 10.1	64.3	△ 23.3
7	89.6	△ 12.5	77.6	△ 29.2	59.2	△ 46.0	77.2	△ 13.9	105.2	0.4	94.2	△ 24.7	80.8	△ 32.1
8	93.1	△ 4.3	58.9	△ 50.6	56.3	△ 38.8	79.8	△ 14.2	117.6	24.9	80.3	△ 38.0	63.4	△ 29.9
9	94.3	△ 5.9	75.6	△ 12.7	116.5	9.3	81.0	△ 4.7	112.0	33.8	90.4	△ 30.8	73.0	△ 20.0
10	89.4	△ 9.8	56.4	△ 41.6	74.1	△ 47.5	88.1	△ 4.6	97.7	△ 3.2	82.7	△ 9.8	67.6	△ 20.8
11	104.7	7.3	67.2	4.1	208.8	119.0	86.5	△ 2.5	115.1	8.3	78.6	△ 16.0	67.3	△ 21.8
12	96.5	2.2	142.0	62.8	96.9	9.4	87.6	△ 2.6	105.1	7.1	149.6	1.5	78.1	△ 10.9
2021.1	99.4	7.8	66.5	△ 54.1	97.4	△ 22.3	94.1	17.3	112.6	24.3	130.5	22.0	75.0	△ 13.2
2	86.6	△ 9.2	55.7	△ 21.3	71.5	△ 23.4	89.1	△ 3.5	87.4	△ 14.2	120.1	35.4	74.9	△ 9.2
3	100.2	△ 2.2	106.6	58.7	75.8	16.2	97.2	4.8	113.8	△ 9.2	114.6	0.0	80.4	△ 0.2
4														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	
2020年							91,648	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	
2020.1	86.9	1.5	103.4	3.8	91.2	△ 6.6	6,908	0.7	△ 6.6	2.6	1.9	△ 0.4
2	84.5	△ 8.8	103.5	△ 10.0	86.0	△ 11.9	6,435	8.2	7.6	19.0	11.8	2.5
3	78.3	△ 8.7	116.6	19.7	86.1	△ 11.8	7,687	△ 2.1	△ 5.9	6.0	7.5	△ 6.7
4	80.1	△ 8.6	93.7	△ 11.8	81.6	△ 16.9	6,802	△ 8.5	△ 1.2	13.2	7.8	△ 10.8
5	71.9	△ 22.4	84.1	△ 22.1	79.2	△ 19.9	7,540	△ 1.7	18.6	11.1	20.0	△ 10.6
6	67.8	△ 16.2	83.7	△ 16.3	79.2	△ 13.2	8,195	5.8	34.1	8.9	22.4	△ 5.4
7	66.8	△ 23.4	94.4	△ 14.0	78.0	△ 20.5	8,641	12.4	9.7	4.8	16.7	△ 7.9
8	61.4	△ 36.4	97.7	△ 3.1	72.6	△ 22.0	9,631	19.7	12.1	10.2	17.7	△ 7.6
9	57.1	△ 30.6	101.7	2.5	77.4	△ 17.6	7,059	△ 11.7	△ 35.9	△ 13.6	△ 7.0	△ 4.0
10	105.0	△ 0.8	105.0	△ 29.1	83.0	△ 13.9	7,110	△ 4.1	47.5	13.3	22.9	△ 6.8
11	110.1	3.0	117.6	△ 10.8	83.4	△ 13.3	6,950	△ 13.1	23.9	6.0	9.0	△ 4.5
12	62.5	△ 29.1	90.1	△ 16.0	82.4	△ 9.3	8,690	△ 10.6	20.7	5.1	12.4	△ 4.1
2021.1	68.9	△ 20.7	87.7	△ 15.1	78.0	△ 14.5	7,151	△ 9.9	32.2	4.9	16.0	△ 4.5
2	63.2	△ 25.2	99.6	△ 3.7	74.2	△ 13.7	6,388	△ 13.6	22.0	△ 9.6	4.7	△ 5.6
3	69.1	△ 11.7	102.7	△ 11.9	83.6	△ 2.8	6,954	△ 9.7	24.0	△ 2.0	3.2	2.4
4												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				総面積	公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家		件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	国土交通省											
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2020. 1	1,193	△ 11.8	806	△ 12.9	251	△ 2.3	△ 39.7	126.3	21,784	234	6,063	58.5
2	1,292	△ 14.7	1,065	△ 4.0	318	△ 4.2	6.9	△ 69.3	33,228	162	6,463	12.3
3	1,805	△ 11.1	1,300	1.2	387	△ 13.6	△ 5.3	△ 56.7	35,563	294	9,212	44.9
4	849	△ 31.5	609	△ 36.0	329	△ 25.7	△ 24.4	39.5	30,878	456	25,328	41.8
5	735	△ 39.8	375	△ 58.6	222	△ 48.4	△ 35.9	△ 63.5	21,785	175	5,700	△ 30.7
6	1,025	△ 23.5	777	△ 14.5	365	6.7	0.5	△ 49.1	37,626	291	10,749	△ 10.1
7	1,242	△ 16.0	934	△ 2.9	349	8.4	△ 13.5	69.3	32,942	486	13,841	28.4
8	948	△ 22.1	723	△ 7.7	209	△ 13.6	0.0	△ 50.6	22,735	400	13,389	△ 15.5
9	1,363	△ 23.4	1,000	△ 21.8	188	△ 42.9	△ 14.5	△ 87.2	20,658	468	24,412	66.1
10	1,175	43.1	827	21.6	315	△ 3.1	△ 1.1	△ 14.0	30,674	427	11,713	△ 13.3
11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021. 1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4						518	21,565	△ 14.9

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	総務省											
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	102.1	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	101.8	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	103.3	2.0
2020. 1	102.0	0.6	309,430	△ 5.6	11,069	2.6	16,661	△ 5.3	1.39	△ 0.06	104.1	2.5
2	102.0	0.5	280,741	9.8	11,618	3.3	16,623	△ 9.7	1.35	△ 0.21	103.6	2.4
3	101.9	0.0	307,403	△ 10.1	12,305	4.2	16,486	△ 10.2	1.34	△ 0.22	101.6	0.4
4	101.9	△ 0.3	262,972	△ 26.8	12,860	1.3	14,321	△ 19.7	1.19	△ 0.29	103.8	2.1
5	101.8	△ 0.5	269,300	△ 21.2	12,393	△ 1.6	13,056	△ 23.1	1.17	△ 0.30	103.4	1.7
6	101.7	△ 0.5	313,472	△ 6.4	12,421	2.7	12,807	△ 24.7	1.12	△ 0.38	102.9	1.3
7	101.9	△ 0.1	342,196	△ 9.6	12,434	4.3	13,311	△ 22.9	1.12	△ 0.38	103.1	2.4
8	101.8	△ 0.3	290,560	△ 4.9	12,394	7.3	13,301	△ 23.5	1.09	△ 0.43	103.2	2.6
9	101.6	△ 0.5	287,128	△ 22.8	12,993	11.3	13,812	△ 20.6	1.07	△ 0.43	103.8	2.9
10	101.6	△ 0.6	306,156	9.1	13,315	14.2	14,296	△ 17.1	1.06	△ 0.41	103.1	2.4
11	101.5	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.07	△ 0.39	103.3	1.5
12	101.6	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.05	△ 0.44	103.3	1.4
2021. 1	101.7	△ 0.3	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	106.4	2.2
2	101.9	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.13	△ 0.23	105.4	1.7
3	102.2	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19		
4	101.7	△ 0.4										

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.498
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	73.3	△ 16.8	99.5	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2020.1	77.7	△ 7.3	87.0	1.8	152.8	△ 3.8	780	3.8	3.6	3.6	1.236
2	80.4	△ 9.9	83.2	0.4	162.0	2.7	677	5.5	3.4	4.3	1.227
3	83.8	△ 13.3	85.5	△ 3.8	115.0	△ 47.5	701	△ 16.1	1.9	2.5	1.212
4	77.7	△ 17.9	86.2	2.1	47.2	△ 79.2	414	△ 49.9	2.5	3.1	1.205
5	66.9	△ 22.0	83.7	△ 2.1	32.4	△ 87.2	351	△ 61.8	4.1	4.0	1.196
6	63.5	△ 22.9	123.7	0.8	68.4	△ 63.0	524	△ 22.8	4.7	4.5	1.188
7	62.2	△ 24.0	123.9	△ 2.4	122.5	△ 41.6	606	△ 20.4	5.9	5.1	1.183
8	66.2	△ 23.5	87.2	1.6	159.8	△ 44.8	668	△ 34.7	6.4	5.2	1.180
9	70.9	△ 18.7	83.7	△ 2.8	131.8	△ 36.2	641	△ 17.9	6.1	5.2	1.178
10	66.9	△ 23.8	84.7	2.2	152.1	△ 36.9	655	△ 13.4	6.9	6.1	1.173
11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.171
12	87.2	△ 3.6	179.8	7.0	158.3	△ 14.6	598	△ 24.6	6.7	5.2	1.163
2021.1	75.7	△ 2.6	87.9	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	78.4	△ 2.5	86.1	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3							676	△ 3.7			
4							542	30.8			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

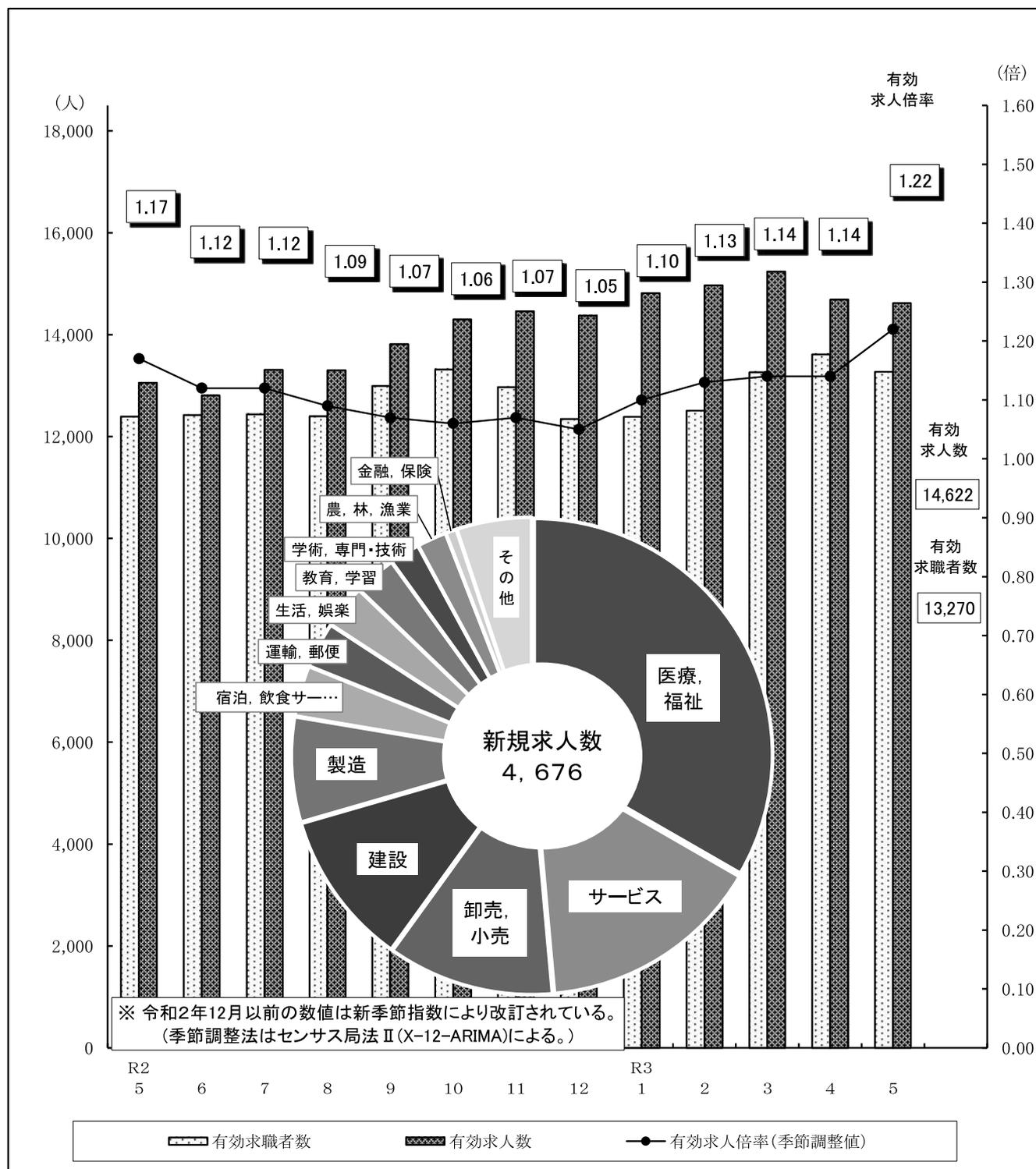
(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2020.1	24	26,598	△ 5.0	47	57	387.6	4	577	3.2	26	254	303.9
2	16	15,895	△ 32.6	27	15	△ 10.1	2	320	△ 69.4	16	175	15.9
3	24	27,423	51.6	43	39	7.6	11	3,057	198.8	1	2	△ 50.2
4	19	22,168	△ 2.5	43	45	86.7	5	240	△ 80.2	53	457	24.8
5	15	14,958	△ 49.6	12	4	△ 78.3	4	1,360	1,005.7	44	448	26.0
6	23	27,158	58.4	22	41	106.4	9	2,772	712.9	48	575	124.5
7	19	21,069	△ 32.2	5	20	△ 47.5	3	426	1,477.8	10	112	△ 13.1
8	18	20,010	21.8	8	18	△ 70.2	2	180	157.1	17	121	△ 3.3
9	18	19,631	△ 28.9	4	15	△ 36.2	5	391	△ 26.9	6	32	△ 39.3
10	15	13,679	△ 35.7	1	5	△ 80.5	2	730	461.5	19	126	32.7
11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021.1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

職業安定業務統計速報

(令和3年5月)



徳島労働局職業安定部職業安定課

TEL 088-611-5383

FAX 088-622-2448

資料番号

No. 17

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	3	265	4	225	2	152	1月
2月	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	5	942	4	2,498	6	911	2月
3月	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	5	410	10	4,076	7	748	3月
4月	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	1	310	2	148	6	1,265	4月
5月	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	0	0	5	1,425	3	160	5月
6月			9	1448	2	338	0	0	4	310	2	100	2	157	5	178	6月
7月			4	383	2	47	3	431	1	50	0	0	3	622	3	1,125	7月
8月			3	91	1	55	2	171	4	836	7	1,040	2	550	2	120	8月
9月			4	379	5	612	0	0	4	831	1	40	2	60	1	39	9月
10月			2	350	2	212	3	977	1	16	1	65	5	1,754	3	195	10月
11月			3	613	3	659	2	306	2	300	1	10	1	10	1	40	11月
12月			0	0	6	1203	3	113	9	1,144	0	0	2	1,240	3	105	12月
合計	10	1,800	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	26	3,182	42	12,765	42	5,038	合計
5月まで	10	1,800	26	5,526	18	3,776	15	1,828	9	2,104	14	1,927	25	8,372	24	3,236	5月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・帝国データバンク徳島支店)

(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	5	1,463	4	231	4	564	1月
2月	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	3	165	7	4,927	6	975	2月
3月	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	5	880	7	857	7	762	3月
4月	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	2	471	2	144	6	1,267	4月
5月	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	1	65	6	1,455	4	125	5月
6月			9	2,772	2	341	1	65	1	135	2	72	4	301	4	162	6月
7月			3	426	1	27	2	255	1	100	1	103	4	874	2	223	7月
8月			2	180	2	70	1	100	4	667	7	1,233	2	550	1	88	8月
9月			5	391	5	535	1	15	4	1,020	2	220	1	50	2	159	9月
10月			2	730	2	130	4	1,161	1	461	2	270	5	1,510	2	140	10月
11月			3	900	3	455	2	70	2	430	1	10	1	60	1	200	11月
12月			0	0	5	878	4	82	8	653	1	20	2	150	3	132	12月
合計	10	1,990	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	32	4,972	45	11,109	42	4,797	合計
4月まで	10	1,990	26	5,554	23	3,966	18	2,743	13	2,323	16	3,044	26	7,614	27	3,693	4月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・東京商工リサーチ徳島支店)

資料番号
No. 18

令和3年 春季賃上げ 回答妥結状況

2021/6/15現在
徳島労働局賃金室まとめ

	令和3年妥結状況			令和2年実績			対前年比		
	社数・組合数	額	率	社数・組合数	額	率	額	ポイント比	
厚生労働省(民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況) 令和3年8月頃発表予定				令和2年8月14日発表 321社 6,286円 2.00%					
対象				資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業のうち、妥結額などを継続的に把握できた企業。					
連合(2021年6月4日第6回集計、平均賃金方式による組合員数での加重平均)									
		定昇相当分 込み賃上げ計		昨年同時期					
合計	4,298組合	5,233円	1.79%	4,321組合	5,536円	1.90%	△303円	△0.11	
300人未満計	3,138組合	4,331円	1.74%	3,052組合	4,512円	1.81%	△181円	△0.07	
300人以上計	1,160組合	5,366円	1.80%	1,269組合	5,677円	1.91%	△311円	△0.11	
1,000人以上	402組合	5,475円	1.79%	436組合	5,818円	1.92%	△343円	△0.13	
日本経団連									
2021年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)(令和3年5月28日集計)									
	89社	6,040円	1.82%	2020年実績値(今年度妥結企業と同一企業の実績)			89社	6,745円 2.03%	△705円 △0.21
2021年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)(令和3年6月11日集計)									
	212社	4,444円	1.72%	2020年実績値(今年度妥結企業と同一企業の実績)			201社	4,471円 1.72%	△27円 +0.00
日本経済新聞社(主要企業、加重平均) 日経とりまとめ賃金調査中間集計(5/13現在、5/30朝刊)									
	385社	5,724円	1.82%	2020年実績値				6,277円 2.00%	△553円 △0.18
徳島県経営者協会(2021/5/27現在)									
	31社	3,067円	1.22%	2020年実績値(今年度妥結企業と同一企業の実績)			同一社での比較	4,240円 1.63%	△1,173円 △0.41

徳島地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規定の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公

開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書にそれぞれ議事録の写しを付してその都度徳島労働局長に送付するものとする。

(小委員会等)

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和34年7月24日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたとときのほか、徳島労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規定により、徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(議事録)

第5条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(議決の報告)

第6条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、徳島地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(議事、運営)

第7条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和42年6月10日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会運営規程第3条の規定に基づく徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議決により設けられた、徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会（以下「小委員会」という。）の議事運営は、この規程の定めるところによる。

(小委員会の審議事項)

第2条 小委員会は、徳島県の最低賃金及び最低工賃の今後のあり方に関する検討審議を行う。

(小委員会の構成)

第3条 小委員会は、審議会委員である公益代表委員2名、労働者代表委員2名及び使用者代表委員2名をもって構成する。

2 小委員会には、委員長及び委員長代理を置く。委員長及び委員長代理は、公益代表委員の中から選任する。

3 委員長代理は、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

第4条 小委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要と認めたとき委員長が招集する。

2 委員は、委員長に会議の開催を請求することができる。

3 前項の規定により委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに委員長に通知しなければならない。

4 委員長は、会議を招集しようとするときには、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第5条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、委員長の許可を受けるものとする。

3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(議事の記録)

第7条 会議の議事については議事録を作成し、議事録には、委員長及び委員長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 委員長は、会議の審議結果について、速やかに審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、徳島地方最低賃金審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成9年4月28日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。